

一般社団法人 日本地震工学会
第 2 回 社 員 総 会 議 案

第 1 号議案	平成 2 2 年度事業報告	1
第 2 号議案	平成 2 2 年度収支決算報告	7
	平成 2 2 年度監査報告	19
第 3 号議案	平成 2 3 年度理事・監事の選任	21
第 4 号議案	平成 2 3 年度選挙管理委員会委員の選任	23
第 5 号議案	平成 2 3 年度事業計画	25
第 6 号議案	平成 2 3 年度収支予算	31
第 7 号議案	名誉会員推挙	33
資料 1	平成 2 2 年度事業報告	45
資料 2	平成 2 2 年度組織図	75
資料 3	平成 2 2 年度役員の分掌	77
資料 4	平成 2 2 年度委員会委員名簿	79



平成 2 3 年 5 月 2 7 日 (金)

建築会館ホール

一般社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館内
TEL : 03-5730-2831 FAX : 03-5730-2830

第1号議案 平成22年度事業報告

「日本地震工学会（JAEE）」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成13年（2001年）1月1日に、東京都港区芝5丁目26番20号に事務所をおいて設立された。その後、平成22年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、平成22年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会へ全ての事業を移行した。

平成23年3月6日の時点における会員数は、名誉会員22名、正会員1,137名、学生会員112名、法人会員91団体であった。平成22年4月から平成23年3月に至る平成22年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細は「平成22年度事業報告書」として資料1に添付している。さらに平成22年度の組織図を資料2、役員分掌を資料3、各委員会の委員名簿を資料4にそれぞれ示す。

1. 第10回通常総会および第1回社員総会の開催

任意団体日本地震工学会 第10回通常総会、および一般社団法人日本地震工学会 第1回社員総会を平成22年5月20日（木）14:50～16:45に建築会館ホールにて行った。総会前の講演会では、「後期高齢者から見た地震工学」と題する講演、ならびに論文奨励賞受賞者講演を行った。定足数570名に対して委任状出席を含む出席者は843名であった。

任意団体日本地震工学会 第10回通常総会では、濱田政則会長が議長となり、平成21年度事業報告（犬飼理事）、収支決算報告（佐藤理事）、監査報告（井上監事）がなされ、承認された。続いて、一般社団法人日本地震工学会の代表理事である濱田政則氏より、平成22年2月4日、濱田政則、久保哲夫、武村雅之、犬飼伴幸が発起人となり、東京法務局へ一般社団法人日本地震工学会の設立申請を行い、平成22年2月9日、東京法務局より一般社団法人日本地震工学会の設立が認可された（設立日：平成22年2月4日）旨、報告があった。

濱田会長より、任意団体である日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会への移行にあたり、本会を解散する旨説明があり、出席者に承認を諮り承認された。また、本会の解散に伴う残余財産を一般社団法人日本地震工学会へ寄付する旨の説明があった。

引き続き、一般社団法人日本地震工学会 第1回社員総会を開会し、濱田会長が議長となった。議長より、平成22年度理事候補者19名および監事候補者1名の紹介があり、理事、監事は出席者員全員の賛成を以って承認された。

その後、臨時理事会が開催され、会長および副会長が選出され、理事会の体制が報告された。さらに「平成22年度選挙管理委員会委員の選任」、「平成22年度役員候補推薦委員会委員の選任」についての説明があり、承認された。中村理事より、平成22年度事業計画の説明があり、承認された。また、高田理事より、平成22年度収支予算の説明があり、出席者員全員の賛成を以って承認された。

ここで、久保哲夫新会長が紹介され、会長就任の挨拶があった。

「土木、建築、地震、機械、地盤、災害情報等を横断的とする課題に取り組み、地震工学および地震防災に関する学術・技術の向上に資する活動を心がけたい。また、“本会でのみ”取り組める課題を取り上げ、推進したい。そのためには、研究統括委員会や会員諸氏にいろいろご提案戴きたいとともに、理事会としてはそういう積極的な提案に対して支援を惜しまない

ようにしたい。」との所信表明があった。

2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回開催した。事務的事項の報告、入退会者の承認、他学協会からの共催・後援等依頼の承認、および他の議案の審議・議決を行い、さらに本学会の運営方針について懇談した。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。

平成22年度における主な課題への取組みは次のとおりである。

- 1) 一般社団法人化を踏まえ、諸規則に加え、選挙規定を整備、理事会にて承認し、地震工学会HPに公表した。
- 2) 副会長の分掌を明確化する（資料3）ことで、理事会の円滑な運営に努めた。
- 3) IAEE（国際地震工学会）事務局（事務局長：芳村学）に対してNPO法人格取得支援等の援助を継続した。
- 4) 第13回日本地震工学シンポジウム（13J EES）の開催において、運営委員会（委員長：和田章）の活動を支援した。日本地震工学会設立10周年記念事業の開催において、10周年記念事業運営委員会（委員長：倉本洋）の活動を支援した。
- 5) 社員総会への出欠について、Web上でできる仕組みを運上副会長を中心として、整備した。
- 6) 論文集編集委員会で実施している独立行政法人科学技術振興機構（JST）が平成17年度から行っている電子アーカイブ事業へ参画した。
- 7) 平成23年3月11日発生の「東日本大震災」対応について、
 - ・ 3月14日 東北地方太平洋沖地震災害対策本部設置、東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会立ち上げた。
 - ・ 3月15日 東北地方太平洋沖地震を受け、臨時理事懇談会開催し（5学会共同）参画、本会として特別調査研究委員会の立ち上げ、などの対応を検討・実施した。
 - ・ 3月23日 東北地方太平洋沖地震に関するWebsiteを立ち上げた。
 - ・ 4月6日 拡大正副会長会議において、通常の議事に加え、東北地方太平洋沖地震対応、特別調査研究委員会についてその骨子を検討した。

3. 委員会活動

（1）総務部会

会長、副会長および総務理事で構成する総務部会を開催し、その時点での会務上の問題点を整理して方針を打ち出し、会務を遅滞なく遂行することとした。

本会の運営全般について検討、対応した。事業報告書を作成するとともに、平成23年度の予算案・役員分掌案について検討した。

一般社団法人に移行し、これに関連する諸事を遅延なく遂行した。

設立10年の節目を迎え、これまで地震工学会に協力・支援いただいた方への功労賞、および名誉会員について検討し、推挙した。また、3月28日に予定していた10周年記念式典については、東日本大震災により順延とした。

（2）会計部会

事務局の協力のもと毎月、予算管理月報の検討を行い、理事会へ、経過月間および年度当初からの予算執行状況を報告・審議し、財務の健全化を図った。総務部会とともに事務局の協力を得て、平成 22 年度決算報告を行った。また、平成 23 年度収支予算案の作成を行った。

(3) 役員候補推薦委員会・選挙管理委員会

役員候補推薦委員会は、8月5日に第1回役員候補推薦委員会を開催、8月22日に候補者を理事会に報告、9月27日に候補者を選挙管理委員会に推薦した。

選挙管理委員会は、実施計画の検討、選挙規程の改訂案の検討し、理事会へ選挙規程改訂案の提案と承認・選挙実施計画の報告を行った。選挙公示と立候補者公募、立候補者の届出書類の確認と受理（委員会の開催）、投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ、開票（委員会の開催）を行った。さらに選挙結果の報告、新任委員候補者の選出・会員への報告を行った。

(4) 会員部会

会員の入退会、管理、会費未納者対応に関する諸活動を行った。会費未納者対策、パンフレット改訂、そのほか会員に係わる諸施策の検討を行った。また、名誉会員推挙候補を選出した。また、パンフレットの改訂を行った。

(5) 電子広報委員会

日本地震工学会ホームページの定常的な情報の更新および管理を行った。会員への情報サービスとして、JAEE NEWS を半月に1度発行し、会員にメール又は郵便にて送付した。また臨時ニュース配信を適宜行った。編集 WG の開催委員会でホームページの構成や管理方法を議論し、内容の充実を図った。

(6) 会誌編集委員会

平成 22 年 7 月に会誌第 12 号を、平成 23 年 1 月に会誌第 13 号を、それぞれ刊行した。連載企画、特別企画などの記事の継続的生産について検討した。HP と連係した効果的な情報発信・記事募集方法について検討した。

(7) 事業企画委員会

1) 通常総会行事関連（平成22年5月20日）

任意団体日本地震工学会第 10 回通常総会の行事として「後期高齢者から見た地震防災」と題する講演会を開催した。

2) 技術セミナー・講習会等の開催

事業企画委員会開催（5 回）、行事開催（下記、5 回）

技術セミナー（1 回）、講演会（1 回）、見学会（2 回）、展示出展（1 回）を実施した。会員を始めとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図った。開催事業の詳細は資料 1 に示す。

3) 第 1 回震災予防講演会を横浜パシフィコで開催した。

(8) 大会実行委員会

第8回の年次大会「日本地震工学会大会 2011」を平成23年11月10日～12日の3日間の日程で、東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて実施するための準備を進行中である。

(9) 国際委員会

日本地震工学会の国際的活動の企画・運営および国際交流を図るため、具体的には第10回 International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction の共同開催に関する審議を行った。その他、海外関係機関との連絡調整を行った。

(10) 論文集編集委員会

平成22年度は4巻の論文集(5月、8月、11月、2月)をWebページ上に順次発行した。また、特集号「災害とリモートセンシング」を発刊した。「2008年岩手・宮城内陸地震」を企画・編集した。

2010年論文奨励賞の授与式ならびに受賞講演を第1回社員総会の前に行った。また、2011年論文奨励賞の選考を行い、下記の1名を理事会に諮り決定した。

・山田真澄君(京都大学)

論文の電子アーカイブ化に加え、独立行政法人科学技術振興機構(J-STAGE)で公開、実行した。その他、論文審査手続きの迅速化、奨励賞選考手続きについて整理、検討した。

(11) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項、および各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項として下記を実施した。

- ・各研究委員会の活動活発化の支援
- ・新規研究委員会の設立について、システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会、ならびに地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究の2つの研究委員会を設立した。
- ・海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート

1) 地震災害対応委員会(常設)(中埜良昭委員長)

国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援として下記を実施した。

- ・チリ地震の地震災害対応本部の設置
- ・(社)土木学会、(社)地盤工学会、(社)日本建築学会と連携して調査団を派遣(団長 北川良和 元会長)
- ・調査団報告会を開催

- ・ 津波調査団派遣（団長 松富英夫 秋田大学教授（津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会委員長））
- ・ 第13回日本地震工学シンポジウムにおけるOS（OS7：2010年チリ地震による被害とその教訓）の企画・開催
- ・ ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震（2010年9月4日）の情報を収集し被害調査派遣等について関連学会等と意見交換
- ・ ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震（2011年2月22日）において、構造物および地盤関連の被害が甚大であることに鑑み、地震災害対応本部を設置し、被害情報の収集および被害調査派遣等について関連学会等と意見交換（継続中）
- ・ 地震被害情報、派遣等の情報のHPでの発信

2) 研究委員会の活動支援

平成 22 年度に活動を行った研究委員会は下記のとおりである。

- a) 地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会（平成20年5月～平成23年5月、委員長：小長井一男）
地震被害と復興に関するデータの集約 調査やメッセージ発信のあり方を検討。
国内外へアーカイブス構築の雛形を示す。
- b) 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会（平成20年6月～平成23年5月、委員長：松富英夫）
津波災害発生時の調査研究（チリ地震津波）、津波対策施設の視察、
第13回日本地震工学シンポジウムへの参加（委員4人）、第60回理論応用力学講演会でのOSを行った。
- c) 原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会（平成 20 年 10 月～平成 23 年 3 月、委員長：亀田弘行）
平成 21 年 12 月開催のワークショップでは、新潟県中越沖地震の際に生じた地震工学的な事象を取り上げ、そこに含まれる種々の課題に対して議論した。原子力発電所全体の最適地震安全性の実現、ロードマップの作成を行った。
- d) 微動利用技術研究委員会（平成 20 年 12 月～平成 22 年 11 月、委員長：森伸一郎）
地盤、土木、建築の各分野での実務への普及を目指して、現状での微動利用技術の実用上の適用性と要求事項を明らかにするために下記を実施した。
 - ・2008年度に収集した文献リストを参考に、話題提供（一関西の超高密度微動特性、H/Vの頑健性、微動のスペクトル表現、地震計の仕組みと性能限界）による理解の共有
 - ・微動利用ガイドライン素案、利用実態調査、同一地点観測に関する議論・意見交換による目標の共有化
 - ・地盤、土木構造、建築構造の WG を設置し、文献調査とガイドラインの要件の検討
- e) 災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会（平成21年4月～平成24年3月、委員長：松岡昌志）

リモートセンシング画像やハザード情報の標準化及び調査写真などのアーカイブ化について下記を実施した。

- ・委員会にて各委員の研究活動および委員会の活動について討議を行った。
- ・2010年9月末・10月初めに東京工業大学で開催した第8回国際ワークショップに参加・発表し、海外研究者との情報交換等を行った。

- f) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（平成23年2月～平成25年3月、委員長：高田一）

産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉え、システムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行う、新たな設計法、評価法について、調査・研究を行う。

- ・初会合を持ち今後の活動について確認および1件の話題提供を行った。

- g) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会（平成23年2月～平成26年3月31日、委員長：山中浩明）表層地質が地震動特性に及ぼす影響について、国内外において研究成果を発表し、情報交換、議論を進める。平成23年度より、実質活動を始める。

（12）第13回日本地震工学シンポジウム関係

第13回日本地震工学シンポジウムは本会を幹事学会として平成22年11月17日～20日にかけて実施した。また、日本地震工学会10周年記念事業の一環として、特別講演会、特別セッション、国際企画、筑波研究学園都市地震工学ツアーなどを実施した。また、特別セッション、特別講演、PD、早わかり講座、展示、懇親会等を実施し、成功裏に終了することができた。

4. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業3件、後援事業8件、協賛事業4件を承認した。具体的な内容は資料1の事業報告書に記載している。

5. その他

積立金の取り崩し

地震災害積立金より、68万円を取り崩し、2010年「チリ地震合同調査団」派遣、2010年チリ地震被害調査（津波）調査団（津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会）派遣に災害調査活動を援助した。

第2号議案 平成22年度収支決算報告

平成22年度収支決算、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録を以下に示す。

なお、平成22年度は地震災害調査積立金のうち、68万円を取り崩し、①2010年チリ地震合同調査団派遣（4会合同：日本地震工学会・土木学会・地盤工学会・日本建築学会）及び②2010年チリ地震被害調査（津波）調査団（津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会）の災害調査に支援に充当した。2件の地震災害調査基金申請書を併せて示す。

第2号議案

平成22年度
収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入 会 員 金 収 入	50,000	22,000	28,000
正 会 員 入 会 金 収 入	50,000	22,000	28,000
会 費 員 会 費 収 入	17,120,000	15,974,000	1,146,000
正 学 生 会 員 会 費 収 入	12,000,000	11,223,000	777,000
法 人 会 員 会 費 収 入	120,000	81,000	39,000
一 般 事 業 費 収 入	5,000,000	4,670,000	330,000
論 文 投 稿 料 収 入	900,000	725,000	175,000
調 査 研 究 収 入	600,000	565,000	35,000
広 報 業 収 入	50,000	0	50,000
企 画 事 業 収 入	250,000	160,000	90,000
参 加 費 収 入	1,750,000	528,860	1,221,140
寄 附 金 収 入	1,650,000	498,860	1,151,140
所 得 税 収 入	100,000	30,000	70,000
雑 収 入	0	21,693,254	-21,693,254
受 取 利 息 収 入	150,000	565,289	-415,289
受 取 他 雑 収 入	0	3,960	-3,960
事業活動収入計	150,000	561,329	-411,329
事業活動収入計	19,970,000	39,508,403	-19,538,403
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	11,031,000	7,889,070	3,141,930
論 文 事 業 費 支 出	1,050,000	984,135	65,865
雑 会 議 給 費 支 出	805,000	800,120	4,880
会 旅 費 交 通 費 支 出	45,000	15,225	29,775
会 誌 事 業 費 支 出	200,000	168,790	31,210
会 旅 費 交 通 費 支 出	2,400,000	1,993,727	406,273
通 信 交 運 搬 費 支 出	100,000	47,250	52,750
印 刷 託 事 業 費 支 出	100,000	23,040	76,960
広 報 事 業 費 支 出	370,000	313,577	56,423
国 際 交 流 事 業 費 支 出	1,030,000	1,023,435	6,565
海 外 交 流 事 業 費 支 出	800,000	586,425	213,575
I 調 査 研 究 事 業 費 支 出	150,000	136,479	13,521
会 旅 費 交 通 費 支 出	150,000	136,479	13,521
表 彰 関 係 事 業 費 支 出	450,000	300,150	149,850
会 旅 費 交 通 費 支 出	49,000	0	49,000
印 刷 託 事 業 費 支 出	100,000	0	100,000
企 画 事 業 費 支 出	301,000	300,150	850
会 旅 費 交 通 費 支 出	2,781,000	1,663,317	1,117,683
表 彰 関 係 事 業 費 支 出	950,000	588,673	361,327
会 旅 費 交 通 費 支 出	1,100,000	344,374	755,626
表 彰 関 係 事 業 費 支 出	731,000	730,270	730
会 旅 費 交 通 費 支 出	200,000	26,880	173,120
印 刷 託 事 業 費 支 出	50,000	0	50,000
企 画 事 業 費 支 出	150,000	26,880	123,120
会 旅 費 交 通 費 支 出	1,800,000	1,004,896	795,104
会 旅 費 交 通 費 支 出	700,000	640,462	59,538
会 旅 費 交 通 費 支 出	400,000	132,180	267,820
会 旅 費 交 通 費 支 出	300,000	150,485	149,515
会 旅 費 交 通 費 支 出	200,000	66,664	133,336
会 旅 費 交 通 費 支 出	100,000	0	100,000
会 旅 費 交 通 費 支 出	100,000	15,105	84,895
I 会 旅 費 交 通 費 支 出	2,000,000	1,608,656	391,344
会 旅 費 交 通 費 支 出	100,000	30,012	69,988
会 旅 費 交 通 費 支 出	300,000	277,724	22,276
会 旅 費 交 通 費 支 出	1,600,000	1,300,920	299,080

10周年記念事業支出費	200,000	170,830	29,170
管 理 費 支 出 費	200,000	170,830	29,170
給 料 手 当 支 出	9,620,000	8,566,724	1,053,276
通 信 運 搬 費 支 出	3,063,000	3,062,500	500
税 理 事 会 議 報 支 出	260,000	217,308	42,692
理 事 会 議 費 支 出	537,000	515,820	21,180
会 費 交 通 費 費	1,000,000	658,416	341,584
旅 行 費 支 出	600,000	305,571	294,429
総 会 費 支 出	400,000	352,845	47,155
会 印 刷 費 支 出	500,000	377,065	122,935
法 選 人 員 推 品 検 理 費 支 出	200,000	182,250	17,750
役 員 耗 品 料 連 支 出	300,000	194,815	105,185
消 貨 員 関 費 支 出	170,000	0	170,000
会 雑 員 費 支 出	280,000	266,712	13,288
	220,000	122,080	97,920
	900,000	767,506	132,494
	1,850,000	1,812,650	37,350
	490,000	417,200	72,800
	350,000	349,467	533
事業活動支出計	20,651,000	16,455,794	4,195,206
事業活動収支差額	-681,000	23,052,609	-23,733,609
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	1,550,000	680,000	870,000
地震災害調査積立金取崩収入	500,000	680,000	-180,000
特別事業基金取崩収入	1,050,000	0	1,050,000
投資活動収入計	1,550,000	680,000	870,000
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	1,550,000	15,870,000	-14,320,000
特別事業積立預金取得支出	0	13,550,000	-13,550,000
地震災害調査積立預金取得支出	500,000	1,920,000	-1,420,000
運営積立金取得支出	0	400,000	-400,000
特別事業基金引当資産取得支出	1,050,000	0	1,050,000
固定資産取得支出	0	758,100	-758,100
投資活動支出計	1,550,000	16,628,100	-15,078,100
投資活動収支差額	0	-15,948,100	15,948,100
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	6,908,351	-----	6,227,351
予 備 費 か ら 振 替	-681,000		
当期収支差額	-6,908,351	7,104,509	-14,012,860
前期繰越収支差額	6,908,351	246,385	6,661,966
次期繰越収支差額	0	7,350,894	-7,350,894

平成22年度
貸借対照表

平成23年 3月31日現在

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

科 目	当年度	前年度 (注)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,130,994	5,422,861	2,708,133
現 普 通 預 金 座	7,995	3,081	4,914
郵便振替口座	940,689	4,043,480	-3,102,791
立短期貸付金	7,182,310	1,376,300	5,806,010
仮払金	0	548,290	-548,290
	0	801,000	-801,000
	0	300,200	-300,200
流動資産合計	8,130,994	7,072,351	1,058,643
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	13,550,000	0	13,550,000
地震災害調査積立預金	1,240,000	1,420,000	-180,000
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
特別事業基金引当資産	0	13,550,000	-13,550,000
特定資産合計	15,190,000	15,370,000	-180,000
(3) その他固定資産			
什器備品	249,699	718,106	-468,407
無形固定資産	745,465	0	745,465
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	1,721,932	1,444,874	277,058
固定資産合計	16,911,932	16,814,874	97,058
資産合計	25,042,926	23,887,225	1,155,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	758,100	120,000	638,100
前受金	22,000	44,000	-22,000
流動負債合計	780,100	164,000	616,100
負債合計	780,100	164,000	616,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	24,262,826	23,723,225	539,601
(うち基本財産への充当額)	7,179,772	7,179,772	0
(うち特定資産への充当額)	16,100,000	16,100,000	0
正味財産合計	24,262,826	23,723,225	539,601
負債及び正味財産合計	25,042,926	23,887,225	1,155,701

(注) 前年度は参考 (任意団体決算)

平成22年度
正味財産増減計算書
平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

科 目	当年度	前年度 (注)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	22,000	42,000	-20,000
正会員入会金	22,000	42,000	-20,000
受取会費	15,974,000	16,560,000	-586,000
正学生会費	11,223,000	11,442,000	-219,000
一法生人會費	81,000	218,000	-137,000
論般事業収益	4,670,000	4,900,000	-230,000
調文投稿料収益	725,000	705,940	19,060
広査報研究収益	565,000	460,000	105,000
企画加費業収益	0	25,940	-25,940
参そのの大他雑業収益	160,000	220,000	-60,000
年展参親加親費會事業収益	528,860	799,738	-270,878
地震工學記念事業収益	498,860	799,738	-300,878
参親加親費會事業収益	30,000	0	30,000
受取補助金等益	0	2,306,080	-2,306,080
受取寄付金等益	0	540,000	-540,000
受取の取他雑収息益	0	1,612,080	-1,612,080
受取の取他雑収息益	0	154,000	-154,000
受取の取他雑収息益	0	218,000	-218,000
受取の取他雑収息益	0	48,000	-48,000
受取の取他雑収息益	0	170,000	-170,000
受取の取他雑収息益	0	1,453,000	-1,453,000
受取の取他雑収息益	23,939,128	300,000	23,639,128
受取の取他雑収息益	565,289	153,504	411,785
受取の取他雑収息益	3,960	6,724	-2,764
受取の取他雑収息益	561,329	146,780	414,549
経常収益計	41,754,277	22,538,262	19,216,015
(2) 経常費用			
事業費	7,889,070	13,654,313	-5,765,243
論文事業費	984,135	803,162	180,973
雑会旅雑費	800,120	605,650	194,470
議交通給費費費	15,225	38,062	-22,837
費交通給費費費	168,790	0	168,790
會誌事業費	0	159,450	-159,450
會旅通印委費	1,993,727	1,978,045	15,682
費信刷議交運製託業費	47,250	74,299	-27,049
費信刷議交運製託業費	23,040	0	23,040
費信刷議交運製託業費	313,577	319,611	-6,034
費信刷議交運製託業費	1,023,435	1,584,135	-560,700
費信刷議交運製託業費	586,425	0	586,425
費信刷議交運製託業費	136,479	283,920	-147,441
費信刷議交運製託業費	136,479	283,920	-147,441
費信刷議交運製託業費	300,150	0	300,150
費信刷議交運製託業費	300,150	0	300,150
費信刷議交運製託業費	1,663,317	1,850,264	-186,947
費信刷議交運製託業費	588,673	797,609	-208,936
費信刷議交運製託業費	344,374	0	344,374
費信刷議交運製託業費	0	396,632	-396,632
費信刷議交運製託業費	0	22,222	-22,222
費信刷議交運製託業費	730,270	633,801	96,469
費信刷議交運製託業費	26,880	125,265	-98,385
費信刷議交運製託業費	26,880	125,265	-98,385

企業費	1,004,896	1,087,223	-82,327
旅費	640,462	205,611	434,851
印刷費	0	307,980	-307,980
講師料	132,180	0	132,180
謝金	150,485	408,829	-258,344
通借料	66,664	66,666	-2
催事費	0	83,137	-83,137
業務費	15,105	15,000	105
協議料	1,608,656	1,569,780	38,876
交通費	30,012	87,520	-57,508
連関費	0	27,040	-27,040
託費	277,724	254,100	23,624
大会費	1,300,920	1,201,120	99,800
事業費	0	2,187,132	-2,187,132
製賃	0	270,260	-270,260
本借料	0	941,667	-941,667
親企費	0	328,410	-328,410
地震費	0	300,210	-300,210
工學費	0	292,530	-292,530
学記念費	0	54,055	-54,055
通本借料	0	3,705,172	-3,705,172
支費	0	461,279	-461,279
記念費	0	719,874	-719,874
手費	0	1,459,665	-1,459,665
運賃	0	626,353	-626,353
搬却費	0	438,001	-438,001
通費	170,830	64,350	106,480
本借料	170,830	64,350	106,480
検管費	9,602,381	10,367,867	-765,486
係理費	3,062,500	4,878,842	-1,816,342
報連費	217,308	254,086	-36,778
酬費	1,035,657	363,394	672,263
料費	658,416	890,007	-231,591
費料	305,571	429,647	-124,076
費料	352,845	460,360	-107,515
費料	377,065	337,668	39,397
費料	111,750	267,168	-155,418
費料	194,815	0	194,815
費料	70,500	70,500	0
費料	0	176,100	-176,100
費料	266,712	49,495	217,217
費料	122,080	0	122,080
費料	767,506	798,677	-31,171
費料	1,812,650	1,800,751	11,899
費料	515,820	378,210	137,610
費料	417,200	353,580	63,620
費料	349,467	87,057	262,410
經常費用計	17,491,451	24,022,180	-6,530,729
当期經常増減額	24,262,826	-1,483,918	25,746,744
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	107,526	-107,526
經常外費用計	0	107,526	-107,526
当期經常外増減額	0	-107,526	107,526
当期一般正味財産増減額	24,262,826	-1,591,444	25,854,270
一般正味財産期首残高	0	25,314,669	-25,314,669
一般正味財産期末残高	24,262,826	23,723,225	539,601
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	24,262,826	23,723,225	539,601

(注) 前年度は参考 (任意団体決算)

平成22年度
財産目録

平成23年 3月31日現在

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,130,994		
現金手許有高	7,995		
普 通 預 金	940,689		
三菱東京UFJ銀行・田町支店 No.0103167	940,689		
郵便振替口座	7,182,310		
流動資産合計		8,130,994	
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特 別 事 業 積 立 預 金	13,550,000		
三菱東京UFJ銀行・田町支店 No.0125209	13,550,000		
地 震 災 害 調 査 積 立 預 金	1,240,000		
三菱東京UFJ銀行・田町支店 No.0125194	1,240,000		
事 業 運 営 積 立 預 金	400,000		
三菱東京UFJ銀行・田町支店 No.0125212	400,000		
特定資産合計	15,190,000		
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	249,699		
無 形 固 定 資 産	745,465		
敷	726,768		
その他固定資産合計	1,721,932		
固定資産合計		16,911,932	
資産合計			25,042,926
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 会 金 費	758,100		
前 受 会 費	22,000		
正会員	20,000		
学生会員	1,000		
正会員入会金	1,000		
流動負債合計		780,100	
負債合計			780,100
正味財産			24,262,826

平成22年度
日本地震工学会 地震災害調査 基金申請書

2010年2月24日

申請事業名	2010年チリ地震合同調査団派遣 (本会・土木学会・地盤工学会・日本建築学会)		
申請者	地震災害対応委員会 委員長 中埜良昭		
申請事項	① 災害派遣・調査 2. 招聘 3. 委員会が行う交流 4. その他	支援希望額	400,000円
1. 全体事業内容	2010年2月27日に南米チリで巨大地震 (M8.8) が発生し、とくに津波による多数の犠牲者を出すなど、大きな地震災害が生じた。 本会、土木学会、地盤工学会、日本建築学会4学会協同による合同調査団を現地に派遣した。本調査団の派遣については(独)国際協力機構(JICA)の協力を得て実施した。 団長 北川良和(本会元会長)他、各団体より団員を構成、本会団員として翠川三郎先生(東京工大教授)、小長井一男(東大生産技術研究所教授)を派遣、現地調査に対応した。		
2. 全体の総予算金額	406,790 円		
3. 支援費目と希望金額	・北川団長の往復交通費及び本会団員の現地調査費。 (北川団長の現地までの往復交通費 235,150 円) 合計 406,790 円のうち <u>400,000 円</u> なお、団体団員の派遣費について各々の団体が負担する。 なお <u>端数金額 6,790 円</u> は地震災害対応委員会支出とする。		
	合計金額	400,000円	
4. 実施期日	2010年3月27日～4月7日		
5. 実施結果	各4学会合同調査団から見た被災状況を視察した。 現地調査では、構造物の設計図書や図面を持たない外観からの被害調査であったこと、市街地をはじめ周辺の被害地域の調査には困難を極めたが、団員の熱心な調査により被害の実態が把握されることができた。 なおその成果は、2010年4月20日開催の被害調査報告会にて発表された。		
6. その他			

平成21年4月16日理事会承認

平成22年度
日本地震工学会 地震災害調査 基金申請書

2010年9月15日

申請事業名	2010年チリ地震被害調査（津波）調査団 （津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会）		
申請者	地震災害対応委員会 委員長 中埜良昭		
申請事項	① 災害派遣・調査 2. 招聘 3. 委員会が行う交流 4. その他	支援希望額	280,000円
1. 全体事業内容	日本地震工学会津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会は、2010年チリ中部沖の地震に伴う津波とその被害の実態調査、および住民の避難を含めた教訓の抽出を目的として、調査団を津波被害が大きかったチリのConstitucion, Pelluhue, Dichato, Talcahuanoなどへ派遣することとした。 なお、この派遣は国際協力活動（ユネスコの活動）の一環として行われる。		
2. 全体の総予算金額	489,997 円		
3. 支援費目と希望金額	・津波調査団の現地調査経費 ・（レンタカー、軽油、高速道路代など 209,139 円のうち 0 円） ・現地調査旅費 1 名 （原田賢治先生 280,858 円のうち 280,000 円） ・差額 209,997 円は津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会支出とする。		
	合計金額	280,000円	
4. 実施期日	2010年4月16日～4月25日		
5. 実施結果	調査活動の目的としていた次の3項目 ・氾濫津波の実態把握 ・氾濫津波による建物を中心とした被害把握 ・住民の避難を含めた教訓の抽出 がほぼ達成された。		
6. その他	国際協力の観点で、チリの津波研究者と連携が図られ、今後同様な事態が発生したとき、迅速かつ組織的な調査研究が可能となった。		

平成22年 月 日メール通信にて承認

監 査 報 告 書

平成 23 年 4 月 27 日

一般社団法人日本地震工学会
会長 久 保 哲 夫 殿

監事 井 上 勲 夫  印

一般社団法人日本地震工学会定款第 21 条により、定款第 36 条、第 37 条による平成 22 年度決算及び事業報告について、下記の書類により監査の結果、別紙決算書及び事業報告書は、適正に年度内処理が正確に実施されたことを証明致します。

【監査書類】

定款第 36 条（決算）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書

定款第 37 条（事業報告）

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書

以上

第3号議案 平成23年度理事・監事の選任

(敬称略五十音順)

理事 五十田 博 (信州大学工学部建築学科准教授)
 理事 大谷 章仁 (㈱IHI原子力セクター原子力プラント技術部 プラント設計グループ
主幹)
 理事 川島 一彦 (東京工業大学大学院教授)
 理事 斉藤 大樹 ((独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員)
 理事 高橋 徹 (千葉大学大学院工学研究科教授)
 理事 渡壁 守正 (戸田建設技術研究所・耐震構造チーム主管)
 理事 中埜 良昭 (東京大学生産技術研究所教授)
 理事 永野 正行 (東京理科大学理工学部建築学科教授)
 理事 矢部 正明 (㈱長大構造防災室ディレクティングマネージャー)
 理事 芳村 学 (首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授)
 理事 若松加寿江 (関東学院大学工学部社会環境システム学科教授)

監事 河村 壮一 (大成建設㈱技術センター顧問)

監事 翠川 三郎 (東京工業大学大学院教授)

(任期：平成23年6月1日～平成25年5月31日)

なお、社員総会でのご承認がいただければ、平成23年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

平成23年度理事会構成

(敬称略順不同)

	留任理事		新任理事
理事	運上茂樹 (国土技術政策総合研究所)	理事	川島一彦 (東京工業大学)
理事	澤本佳和 (鹿島建設(株) 技術研究所)	理事	若松加寿江 (関東学院大学)
理事	東 貞成 ((財)電力中央研究所)	理事	芳村 学 (首都大学東京)
理事	佐藤俊明 (清水建設(株) 技術研究所)	理事	矢部正明 (㈱長大)
理事	鹿嶋俊英 ((独)建築研究所)	理事	大谷章仁 (㈱IHI原子力セクター)
理事	木全宏之 (清水建設(株))	理事	渡壁守正 (戸田建設技術研究所)
理事	山中浩明 (東京工業大学)	理事	中埜良昭 (東京大学生産技術研究所)
理事	庄司 学 (筑波大学)	理事	高橋 徹 (千葉大学)
		理事	斉藤大樹 ((独)建築研究所)
		理事	五十田博 (信州大学)
		理事	永野正行 (東京理科大学)
		監事	河村壮一 (大成建設㈱技術センター)
		監事	翠川三郎 (東京工業大学)

任期：留任理事：平成22年6月1日～平成24年5月31日

任期：新任理事・監事：平成23年6月1日～平成25年5月31日

第4号議案 平成23年度選挙管理委員会委員の選任

一般社団法人日本地震工学会選挙規程第2章第12条に基づき、会長が平成23年度選挙管理委員会委員として、下記の正会員4名を指名したので選任につき社員総会に諮ります。

正会員	岡野 創 氏	(鹿島建設)
正会員	佐藤俊明 氏	(清水建設)
正会員	渡辺和明 氏	(大成建設)
正会員	渡壁守正 氏	(戸田建設)

以上

第5号議案 平成23年度事業計画

日本地震工学会は、地震工学に関わる分野横断的調査・研究の推進、地震災害軽減のための国内外活動と社会への啓蒙活動を含む直接的貢献を目的として活動している。

本年度は、東北地方太平洋沖地震による被害を受け、特別研究委員会として、(仮) 広域・システム災害対応特別委員会を立ち上げ、防災・減災課題をインフラシステムの整備・拡充に係わるハードウェアと社会システムの構築に係わるソフトウェアを両輪とした対応を行う。また、2011年11月に年次大会「第8回日本地震工学会・大会-2011(東京)」を実施する。

これらの一連の活動を通じ、本学会の設立主旨を具現化するとともに、社会的認知度の向上に努力する。

(1) 会員部会

会員勧誘施策の検討、会費未納者対策、会員資格および特典の見直し、そのほか会員に係わる諸施策の検討を目的とする。

- 1) 会員勧誘施策の検討
- 2) 会費未納者対策
- 3) パンフレット改定
- 4) そのほか会員に係わる諸施策の検討

(2) 電子広報委員会

ホームページの管理運営および会員への地震工学に関する情報提供を目的とする。

- 1) サーバーの管理、ならびにホームページ記事の編集
- 2) JAEE ニュースの配信(月2回)、ならびに JAEE 臨時ニュースの配信(適宜)
- 3) ホームページの構成と内容の見直し

(3) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信を目的とする。

- 1) 会誌第14号(2011年7月)および第15号を発行する(2012年1月)。
- 2) 連載企画、特別企画などの記事の継続的生産について検討する。
- 3) HPと連帯した効果的な情報発信/記事募集方法を検討する。
- 4) 業務の遂行および引継ぎの円滑化に向けて委員の募集、構成および改選方法の見直しを検討する。

(4) 論文編集委員会

日本地震工学会論文集の編集を目的とする。

- 1) 日本地震工学会論文集の編集と発刊
 - ・ 定期論文集の発刊 (2, 5, 8, 11 月号)
 - ・ 委員会の開催
 - ・ 2012 年奨励賞候補者の選定、奨励賞授与式の遂行
- 2) 更なる活性化・効率化を図るために、以下のことを実施または審議する。
 - ・ 論文集の J-STAGE 公開へのスムーズな移行
 - ・ 特集号の企画と発刊
 - ・ 査読手続きの効率化と迅速化

(5) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献することを目的とする。研究委員会を設立すると同時に、研究委員会が所期の目的を達成できるように活動の評価、助言、指導を行う。

- 1) 日本地震工学会での研究委員会の活発化に勤める。
- 2) 調査研究事業費は研究統括委員会の裁量で、調査研究活動に活用できることから、引き続き、以下のような考え方のもとで、研究委員会活動の活発化を支援する。
 - ・ 委員会活動費として、1 委員会あたり 40 万円を配布する。
 - ・ 活動を積極的に展開するための増額要求を認め、研究統括委員会で審査し配布する。
 - ・ 委員会開催のための国内旅費については各研究委員会の裁量でこれを認める。
 - ・ 研究活動の成果を、積極的に日本地震工学会のウェブサイトに掲載し、また英文での発信にも努めることを依頼する。
 - ・ 委員会が終了したものについては、成果報告の一環として、年次大会での発表を依頼する。
 - ・ 新たな委員会の設置を推進する。
 - ・ 地震災害対応では地震災害対応委員会を支援し、特に海外での災害地震発生時には、調査団派遣のイニシアチブをとり、国内の各学会と連絡をとり調査団の構成、派遣を支援する。

a) 調査研究委員会

i) 地震災害対応委員会 (常設委員会)

国内外の地震災害発生時における災害調査支援活動 (情報収集、各学会調査団との調整、合同調査団の構成、突発災害調査費申請支援等) および調査報告会の企画、主・共催、開催支援などの災害対応活動を主導的に行う。

ii) 災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する委員会 (平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月)

- ・ 1 回／3 ヶ月の頻度で委員会を開催し、各委員の研究活動および委員会の活動について討議を行う。
- ・ 9 月に米国・スタンフォード大学で開催予定の第 9 回国際ワークショップに対して、米国多領域地震工学研究センター（MCEER）と共同で支援し、委員の多くが研究成果を発表する。
- ・ 高分解能衛星画像データや GIS データを購入し、委員間で共有し、災害把握技術の開発や建物インベントリ構築等に関する研究に利用する。
- ・ 論文集特別号の発刊を行う。

iii) 津波対策とその指針に関する研究委員会（平成 23 年 6 月～平成 26 年 3 月）

- ・ 3 回の委員会開催等を通して、より実際に即した設計津波力や具体的な津波対策設計法の議論を開始する。
- ・ 日本地震工学会年次大会などで積極的にオーガナイズドセッションを提案し、研究活動成果の公表を図る。
- ・ 委員会の社会貢献の一形態として、津波災害発生時には調査研究を実施する。その際、土木学会などにおける同種の委員会と連携を積極的に図る。
- ・ 津波対策施設の現地視察を行う（高知県を予定）。
- ・ 2011 年東北地方太平洋沖地震津波災害を受け、委員会として「鉄筋コンクリート造の建物の津波被災実態と津波常襲地域でのあり方」という課題に取り組む。

iv) 原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会（平成 20 年 10 月～平成 24 年 3 月）

- ・ 報告書の原稿がまとまった段階の平成 23 年 3 月 11 日に M9.0 の東北地方太平洋沖地震が発生したため、当該地震による福島原子力発電所等への影響を委員会報告書に反映することが必要と判断し、以下のとおり委員会活動の延長を計画した。

東北地方太平洋沖地震の検討を反映する報告書のとりまとめ：平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月

- ・ 2 回の委員会を開催、ならびに成果報告会を開催する。
 - ①東北地方太平洋沖地震の課題抽出
 - ②報告書原稿の再検討と、とりまとめ
 - ③成果報告会
 - ・ 日本原子力学会、日本機械学会と連携を図り、各分科会活動を通じて情報交換を行う。
- ### v) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究会（2011.2～2013.3）
- ・ 各分野からの話題提供によりお互いの分野の理解を深める。
 - ・ 後半の研究会には外部（委員以外）の人にもお願いする。
 - ・ 研究調査対象（プラント・病院・交通・ライフライン・工場生産ライン）等の絞り込みを行う。
- ### vi) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員

会（平成 22 年 12 月～平成 25 年 12 月）

- ・年 2 回程度研究委員会を開催する。
- ・日本地震工学会年次大会に参加し、ESG 研究に係わる研究成果の発表，議論を行う。
- ・IASPEI/IAEE 国際シンポジウムに参加し、表層地質が地震動特性に及ぼす研究に関する国際的な研究展開の情報収集及びそれに対する貢献のあり方について検討する。
- ・必要に応じて情報交換を適宜行う。

b) 特別研究委員会

i) 広域・システム災害対応特別委員会（仮）

東日本大震災の特徴としては、①広域災害、②津波災害および③原子力災害の 3 点がある。今回震災は、多数の人的損失に加え、我が国に国家的規模の経済損失をもたらした、現段階で予想される長期的な復旧・復興の道程において今までの災害では経験されなかった諸課題が含まれる。今回大震災の災害の分析、要因の解明、復旧・復興への課題点等を明らかにする際には、国あるいはその枠を超える国際規模での BCM のあり方のような新しい観点に立った対応が必要である。日本地震工学会としては、本会を構成する会員の専門分野が地震工学を共通として広範囲にわたっているとする特色を活かし、分野横断的な立場に立って防災・減災課題を「インフラシステムの整備・拡充に係わるハードウェア」と「社会システムの構築に係わるソフトウェア」を両輪とする対応を行うために（仮）広域・システム災害対応特別委員会を立ち上げることとした。本特別研究委員会の設置期間中は、集中的・短期的な活動を行うものとし、平成 23 年度の 1 ヶ年を予定するが、委員会活動の成果によるシーズ、この間の他学協会等からの社会からのニーズに応じて次年度以降において再構成を経ての延長を視野に入れる。

本特別研究委員会では、会員外の専門家を委員に含めて傘下に WG 等を設けて研究課題を担当するとともに、他学協会との共催等を含めて国内・国際の研究発表会、シンポジウム等の開催により情報交換・交流を促進する。

（6）事業企画委員会

本会定款第 2 章第 4 条に示す事業のうち、講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とする。

1) 講習会

- ・「原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会」の成果報告会
- ・講演会：第 2 回震災予防講演会（定例行事）

2) 見学会

- ・E ディフェンス見学会（定例行事）
- ・地震遺跡見学ツアー

3) 展示出典

- ・東京都防災展（定例行事）

（7）国際委員会

我が国の地震工学関連研究・技術を国際的に展開するため、および海外各団体との連絡調整を目的とする。

1) IAEE（国際地震工学会）に関して

- ・2010年度から継続している第10回 International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction の準備と開催。
- ・2012年世界地震工学会議（15WCEE/ポルトガル）の連携調整の実施。
- ・IAEE（国際地震工学会）の支援。

2) 地震工学分野における規格基準の国際化に関して

- ・地震工学分野を取り巻く国際規格・基準やその標準化などに関して、調査検討を実施。
- ・海外友好団体との連絡調整。

（8）大会実行委員会

- ・本年度の年次大会「第8回日本地震工学会・大会-2011（東京）」は2011年11月10日～12日まで「代々木青少年総合センター（センター棟）」で開催予定。

（9）その他

- ・新たな研究委員会を立ち上げる。

第6号議案

平成23年度 収支予算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

一般社団法人 日本地震工学会
一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入 会 員 金 収 入	50,000	50,000	0
正 会 員 入 会 金 収 入	50,000	50,000	0
会 費 員 会 収 費 収 入	17,100,000	17,120,000	-20,000
正 学 生 会 員 会 費 収 入	12,000,000	12,000,000	0
法 人 会 員 会 費 収 入	100,000	120,000	-20,000
一 般 事 業 収 入	5,000,000	5,000,000	0
論 文 投 稿 料 収 入	850,000	900,000	-50,000
調 査 報 告 収 入	600,000	600,000	0
広 告 収 入	50,000	50,000	0
企 画 報 事 業 収 入	200,000	250,000	-50,000
参 加 費 収 入	2,100,000	1,750,000	350,000
そ の 他 雑 業 収 入	2,000,000	1,650,000	350,000
年 次 大 会 出 展 収 入	100,000	100,000	0
展 参 加 親 収 入	2,000,000	0	2,000,000
懇 親 会 収 入	400,000	0	400,000
雑 報 収 入	1,500,000	0	1,500,000
そ の 他 雑 収 入	100,000	0	100,000
事業活動収入計	22,300,000	19,970,000	2,330,000
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	17,220,000	11,031,000	6,189,000
論 文 事 業 費 支 出	1,350,000	1,050,000	300,000
雑 会 議 給 費 支 出	1,100,000	805,000	295,000
旅 費 交 通 費 支 出	50,000	45,000	5,000
会 誌 事 業 費 支 出	200,000	200,000	0
会 旅 費 通 費 支 出	2,300,000	2,400,000	-100,000
通 信 交 通 費 支 出	100,000	100,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	0	100,000	-100,000
委 託 事 業 費 支 出	400,000	370,000	30,000
広 報 刷 製 本 費 支 出	1,000,000	1,030,000	-30,000
国 際 交 流 事 業 費 支 出	800,000	800,000	0
海 外 交 流 事 業 費 支 出	100,000	150,000	-50,000
I 調 査 研 究 事 業 費 支 出	100,000	150,000	-50,000
旅 地 費 震 災 交 通 費 支 出	550,000	450,000	100,000
表 彰 関 議 製 本 費 支 出	50,000	49,000	1,000
会 印 刷 製 本 費 支 出	200,000	100,000	100,000
企 画 刷 製 本 費 支 出	300,000	301,000	-1,000
会 印 刷 製 本 費 支 出	2,850,000	2,781,000	69,000
講 師 謝 金 支 出	2,750,000	950,000	1,800,000
雑 報 収 入	0	1,100,000	-1,100,000
支 出	100,000	731,000	-631,000
支 出	250,000	200,000	50,000
支 出	50,000	50,000	0
支 出	200,000	150,000	50,000
支 出	1,830,000	1,800,000	30,000
支 出	1,800,000	700,000	1,100,000
支 出	0	400,000	-400,000
支 出	0	300,000	-300,000
支 出	0	200,000	-200,000
支 出	0	100,000	-100,000

他 団 体 共 催 事 業 費	30,000	100,000	-70,000
特 別 調 査 事 業 費 支 出	4,200,000	0	4,200,000
会 議 事 業 費 支 出	4,200,000	0	4,200,000
I 会 議 事 業 費 支 出	1,800,000	2,000,000	-200,000
サ 一 託 一 費 連 支 出	100,000	100,000	0
委 周 年 記 念 事 業 支 出	300,000	300,000	0
10 会 次 大 会 事 業 支 出	1,400,000	1,600,000	-200,000
年 会 刷 場 製 使 費 本 用 支 出	100,000	200,000	-100,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	100,000	200,000	-100,000
給 通 税 理 會 旅 會 印 人 挙 員 耗 借 員 費 關 料 連 支	1,890,000	0	1,890,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	30,000	0	30,000
給 通 税 理 會 旅 會 印 人 挙 員 耗 借 員 費 關 料 連 支	700,000	0	700,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	820,000	0	820,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	40,000	0	40,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	100,000	0	100,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	200,000	0	200,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	9,280,000	9,620,000	-340,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	3,600,000	3,063,000	537,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	250,000	260,000	-10,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	600,000	537,000	63,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	900,000	1,000,000	-100,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	900,000	600,000	300,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	0	400,000	-400,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	400,000	500,000	-100,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	400,000	200,000	200,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	0	300,000	-300,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	100,000	170,000	-70,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	50,000	280,000	-230,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	50,000	220,000	-170,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	800,000	900,000	-100,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	1,850,000	1,850,000	0
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	500,000	490,000	10,000
管 理 信 運 搬 士 議 費 交 議 製 本 支 出	180,000	350,000	-170,000
事業活動支出計	26,500,000	20,651,000	5,849,000
事業活動収支差額	-4,200,000	-681,000	-3,519,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	4,200,000	0	4,200,000
特 別 事 業 積 立 預 取 崩 収 入	4,200,000	0	4,200,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	1,550,000	-1,550,000
地震 災 害 調 査 積 立 金 取 崩 収 入	0	500,000	-500,000
特 別 事 業 基 金 取 崩 収 入	0	1,050,000	-1,050,000
投資活動収入計	4,200,000	1,550,000	2,650,000
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	500,000	1,550,000	-1,050,000
地震 災 害 調 査 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
特 別 事 業 基 金 引 当 資 産 取 得 支 出	0	1,050,000	-1,050,000
投資活動支出計	500,000	1,550,000	-1,050,000
投資活動収支差額	3,700,000	0	3,700,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	6,227,351	-6,227,351
当期収支差額	-500,000	-6,908,351	6,408,351
前期繰越収支差額	0	6,908,351	-6,908,351
次期繰越収支差額	-500,000	0	-500,000

第 7 号議案 名誉会員の推挙

日本地震工学会定款第 2 章第 5 条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを第 4 回理事会（平成 22 年 11 月 17 日）において決議いたしました。本総会にて議決をお諮りいたします。

入倉	孝次郎	氏
岩崎	敏男	氏
小谷	俊介	氏
片山	恒雄	氏
亀田	弘行	氏
北川	良和	氏
後藤	洋三	氏
鈴木	浩平	氏
土岐	憲三	氏

以上、9 名

名誉会員候補者の紹介



入倉 孝次郎 (いりくら こうじろう)

1940 年生 現職 愛知工業大学 地域防災研究センター 客員教授

1968 年 京都大学防災研究所助手

1973 年 京都大学防災研究所助教授

1984 年 南カルフォルニア大学客員教授

1988 年 京都大学防災研究所教授

1989 年 ミラノ工科大学客員教授

1990年 メキシコ国立防災センター、(CENAPRED) JICA 長期派遣専門家

2001 年 京都大学防災研究所所長

2003 年 京都大学総長補佐

2004 年 京都大学名誉教授

2004 年 京都大学理事 副学長

強震動地震学の発展と研究成果の社会的還元に大きく貢献し、特に地球物理学と地震観測に基づいた強震動のシミュレーション手法（経験的グリーン関数法）ならびに強震動予測の方法論（強震動予測レシピ）を確立し、その知見を政府の地震動予測地図作成や原子力発電所の耐震設計審査等に積極的に展開し、国の地震防災・耐震安全への取り組みを先導した（2004年には文部科学大臣賞、2008年には防災功労者・安全功労者として2つの内閣総理大臣表彰を受賞）。また、後進の育成にも積極的にに関わり、我が国や諸外国に第一線の研究者・教育者・技術者を多数輩出した。本会でも2004年日本地震工学会会長として会の発展に貢献した。

名誉会員候補者の紹介



岩崎 敏男 (いわさき としお)

1939年生

1961年 九州大学工学部土木工学科卒業

1970年 米国ミシガン大学大学院土木工学科修士課程修了

1973年 建設省建築研究所 国際地震工学部第二耐震工学室長

1975年 建設省土木研究所 構造橋梁部振動研究室長

1981年 工学博士

1981年 建設省土木研究所 地震防災部耐震研究室長

1984年 建設省土木研究所 地震防災部長

1987年 建設省土木研究所 企画部長

1990年 建設省土木研究所長

1993年 財団法人建設技術研究所 理事長

2005年 財団法人土木研究センター 理事長

2009年 財団法人土木研究センター 顧問（現在に至る）

土木構造物の耐震設計と災害軽減対策に関する技術の発展に大きく貢献した研究者の一人。「新耐震設計法（案）（1977年）」や「土木構造物の震災復旧技術マニュアル（案）（1986年）」の作成、道路橋示方書等の耐震設計基準の策定を通じて、国土の建設・保全と地震工学の発展に多くの功績を挙げた。1995年の阪神淡路大震災に際しては、「建設省・兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会」の委員長として被災原因の究明と被災地の迅速な復旧に貢献した。「天然資源の開発利用に関する日米政府間会議（UJNR）」の委員、日本側部会長を長年務めるとともに、1989年の米国ロマプリータ地震の政府調査団団長として被害の原因究明と対応策に貢献する等、世界各国の災害軽減対策や防災意識の向上に大きく貢献した。2008年度土木学会功績賞を受賞。

名誉会員候補者の紹介



小谷 俊介 （おたに しゅんすけ）

1942年生 東京大学名誉教授
1966年 東京大学工学部建築学科卒業
1969年 イリノイ大学工学研究科土木工学科修士（M. Sc.）
1973年 イリノイ大学工学研究科土木工学科博士（Ph. D.）
1973年 イリノイ大学工学部土木工学科客員研究助教授
1975年 トロント大学工学部土木工学科助教授
1977年 トロント大学工学部土木工学科副教授
1979年 東京大学工学部建築学科助教授
1993年 東京大学工学部建築学科教授
1995年 東京大学大学院工学系研究科教授
2002年 千葉大学工学部デザイン工学科建築系教授を併任
2003年 千葉大学工学部デザイン工学科建築系教授
2007年 千葉大学大学院工学研究科建築学専攻教授

建築耐震構造研究の発展ならびに我が国に於ける研究成果を広く海外に発信する活動に大きな貢献をした一人。主に鉄筋コンクリート造建築物を対象として、構造部材に対する実験と解析を通じて応答解析評価時の数学モデル化ならびに評価精度向上につながるモデルの高度化を提案し、その成果に基づいて非線形の運動方程式の数値解法に基づいた地震時非線形時刻歴応答の推定法の開発と評価を行った。得られた成果に立脚し、建築物の性能評価に基づく合理的な耐震設計法の開発へ建築耐震構造研究を発展させた。また、堪能な語学力を駆使し、多くの招待講演等によって高い水準にある我が国の建築耐震構造の研究と実務について広く世界に発信を行った。

名誉会員候補者の紹介



片山 恒雄 (かたやま つねお)

1939年生 東京大学名誉教授

1962年 東京大学工学部土木工学科卒業

1964年 東京大学大学院工学部土木工学科修士課程終了

1968年 ニューサウスウェールズ大学 Ph. D. 取得 (豪州 シドニー)

1970年 中央大学理工学部土木工学科助教授

1971年 東京大学生産技術研究所助教授

1982年 東京大学生産技術研究所教授

1991年 東京大学生産技術研究所附属国際災害軽減工学研究センター長

2010年 東京電機大学未来科学部特別専任教授

わが国の防災対策の推進、ならびに国際防災へのわが国の貢献に関わる活動を、「優れた研究実績と防災システムの開発」、「防災研究の方向性の決定や研究推進の牽引」、「国際貢献」の3つの側面から、長年にわたり強力に実施した。その功績は、活断層分布やGISを取り込んだ地震危険度評価、国や自治体の防災体制構築の指導、国際地震工学会会長を初めとする国際活動に現れており、土木学会論文賞ならびに技術開発賞、東京都功労者表彰、土木学会国際貢献賞と功績賞などによって高く評価されている。

名誉会員候補者の紹介



亀田 弘行 (かめだ ひろゆき)

1939年生 京都大学名誉教授

1963年 京都大学工学部土木工学科卒業

1968年 京都大学大学院工学研究科博士課程土木工学専攻単位修得

1968年 京都大学工学部助教授

1986年 京都大学防災研究所教授

1998年 理化学研究所地震防災フロンティア研究センター長

2002年 独立行政法人防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター長

2005年 独立行政法人原子力安全基盤機構技術顧問

地震工学分野における不確定性の処理について、確率論的アプローチによる先駆的な研究業績をあげ、この分野の研究の発展に多大な貢献をされた一人。研究の範囲は、地震ハザード評価、不規則振動論、構造信頼性評価、ライフラインのシステム信頼性評価など多岐分野にわたり、また兵庫県南部地震以降は、研究開発の社会への実践的展開に力を注がれた。その成果は、国内外で高く評価され土木学会論文賞をはじめ、国土庁・防災功績者賞、IASSAR 賞、CERRA 賞など各賞の受賞に繋がった。

名誉会員候補者の紹介



北川 良和 (きたがわ よしかず)

1941年生 慶應義塾大学理工学部元教授

1965年 芝浦工業大学建築学科卒業

1971年 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程修了（工博）

1971年 建設省建築研究所研究員

1979年 建設省建築研究所室長

1990年 建設省建築研究所部長

1996年 広島大学工学部教授

2000年 慶應義塾大学理工学部教授

地震工学分野の研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。地盤震動、建物の地震時応答、及び地盤と建物の動的相互作用の分野では、先導的研究を推進した。特に地震観測や微動計測、あるいは振動実験などを通じた現象面からの諸課題の解明に顕著な実績を挙げた。2007年度日本地震工学会会長として、本会の発展に貢献した。著書に「サステナブル生命建築」（共著、共立出版）など。

名誉会員候補者の紹介



後藤 洋三 （ごとう ようぞう）

1942年生 東京大学地震研究所特任研究員
1965年 京都大学工学部土木工学科卒業
1967年 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
1967年 株式会社大林組技術研究所
2002年 西日本工業大学教授
2003年 独立行政法人防災科学研究所川崎ラボラトリー所長
2007年 富士常葉大学附属環境防災研究所特任研究員
2009年 東京大学地震研究所特任研究員

大林組の研究所に 32 年間勤務し、社会インフラの地震対策分野における民間研究者の草分け的存在として活躍した。その後、防災科学技術研究所では先端的 IT の防災分野への適用研究推進に尽力し、現在は東京大学地震研究所で地震津波防災に係わる国際共同研究に参画している。日本地震工学会では 10 年前の設立準備会の一員として、発足までの諸準備に多大な貢献をし、さらに初代の総務担当理事として会の発展に貢献した。

名誉会員候補者の紹介



鈴木 浩平 (すずき こうへい)

1942年生 東京都立大学名誉教授・首都大学東京名誉教授
1966年 北海道大学工学部機械工学科卒業
1966年 東京大学助手（生産技術研究所）
1971年 東京大学講師（生産技術研究所）
1975年 東京都立大学助教授（工学部）
1985年 東京都立大学教授（工学部）
1991年 東京都立大学評議員
1995年 東京都立大学学生部長
2003年 東京都立大学工学部長 工学研究科長
2005年 首都大学東京工学研究科長
2006年 首都大学東京副オープンユニバーシティ長
2007年 社団法人日本クレーン協会会長

機械構造耐震研究の発展に大きく貢献した一人。原子力施設、高圧ガス施設、クレーン設備等の耐震設計を指導し、また多くの研究業績を残した。また、日本の地震工学研究を世界に向けて発信し続け、米国機械学会（ASME）等からも非常に高い評価を受け、平成19年7月にはASME Calvin Rice Lecture Awardを受賞した。2008年度日本地震工学会会長として、本会の発展に貢献した。著書に「振動する世界—地球も心臓もゆれている—」（ナツメ社）、「ポイントを学ぶ工業力学」（丸善）、「振動の工学」（丸善）などがある。

名誉会員候補者の紹介



土岐 憲三 （とき けんぞう）

1938年生 立命館大学教授
1961年 京都大学工学部土木工学科卒業
1966年 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻博士課程修了
1976年 京都大学教授
1997年 京都大学工学部長
2002年 立命館大学理工学部教授
2004年 歴史都市防災研究センター長
2008年 立命館グローバル・イノベーション研究機構教授

日本の地震工学・地震防災研究の発展に大きく貢献した研究者の一人。強震時における構造物と地盤の挙動の解明（1979年土木学会論文賞）、ライフライン系の地震災害の防止と軽減、リアルタイム地震防災、文化財を地震火災から守るための技術開発と防止対策の構築など、地震工学・地震防災分野の指導者の一人として活躍した（2006年度防災功労者内閣総理大臣表彰、2006年度土木学会功績賞）。「中央防災会議」専門委員、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」座長などを歴任。2002年日本地震工学会会長として、分野連携による学際研究の推進など会の発展に貢献した。「NPO 災害から文化財を守る会」理事長を務め、地震災害から文化財を守るための社会的な活動にも取り組む。著書に、「新体系土木工学 11 構造物の耐震解析」（技報堂出版）、編書に「地震防災の事典」（朝倉書店）など。

平成 22 年度 事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本地震工学会

〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号

URL : <http://www.jaee.gr.jp/>

目 次

1. 会議	49
1.1 社員総会	
1.2 理事会	
1.3 主要会務	
2. 表彰	62
2.1 論文奨励賞	
3. 会誌・ニュース配信	62
3.1 会誌	
3.2 ニュース配信	
4. 学術振興	64
4.1 論文集	
5. 委員会活動	64
5.1 会務関係	
5.2 会員関係	
5.3 学術関係	
5.4 情報関係	
5.5 事業関係	
5.6 調査研究関係	
5.7 共催団体関係	
5.8 災害調査派遣	
5.9 災害調査報告会	
6. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	69
6.1 研究委員会主催	
6.2 事業企画委員会主催	
6.3 本会共催事業	
6.4 本会後援・協賛事業	
7. 国際交流事業	70
7.1 国際交流事業	
8. 建策・進言・要望・提言	70
9. 報告書・資料集	71
9.1 会誌・報告書・資料集	
10. 会員の動向	71
10.1 会員数移動	
10.2 名誉会員	
11. 監事監査会に関する事項	71
12. 会計税理士定期監査に関する事項	72
13. 寄付に関する事項	72
14. 役員等	72

1. 会議

1.1 社員総会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
2010. 5. 20 建築会館ホール	第 1 号議案 平成 21 年度事業報告案承認議決 第 2 号議案 平成 21 年度収支決算報告案承認議決 平成 21 年度監査報告 第 3 号議案 平成 22 年度理事・監事の選任案承認議決 第 4 号議案 平成 22 年度選挙管理委員会委員の選任案承認議決 第 5 号議案 平成 22 年度役員候補推薦委員会委員の選任案承認議決 第 6 号議案 平成 22 年度事業計画案承認議決 第 7 号議案 平成 22 年度収支予算案承認議決

1.2 理事会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
第1回 2010. 6. 1 建築会館 301会議室	議案 1. 第87回理事会議事録案承認 2. 第10回 任意団体日本地震工学会通常総会議事録承認 3. 第1回 一般社団法人日本地震工学会社員総会議事録承認 4. 入会者退会者承認 5. 共催・後援承認 6. 委員委嘱承認 報告・懇談事項 1. 新任役員の紹介 2. 理事会の進め方、役員の分掌、理事会開催について報告 3. 平成22年度事業活動計画について報告 4. 2010年2月17日チリ・マウレ地震被害調査報告 5. 会務報告 6. 第13回日本地震工学シンポジウム開催について報告 7. 日本地震工学会創立10周年記念事業開催について報告 8. 研究統括委員会－新規研究委員会の公募について報告 9. 文科省 若手科学者賞受賞候補者推薦について報告 10. 総会出欠・役員選挙のWeb化について報告 11. 日本地震工学会ニュース巻頭言の執筆について報告 12. 事務所パートナーについて報告

第2回 2010. 7. 21 建築会館 302・303会議室	議案 1. 第1回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認可決承認 3. 日本地震工学会「一般規則」承認 4. 日本地震工学会「財産管理運用規則」承認 5. 日本地震工学会「選挙規程」承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 会長候補，監事候補選挙スケジュールについて報告 4. 日本地震工学会「会員規則」について報告 5. 平成22年度事業企画について報告 6. 日本地震工学会創立10周年記念式典について報告 7. 新規研究委員会の公募について報告 8. 日本地震工学会「受託研究取扱内規」について報告 9. 総会出欠・役員選挙の Web 化について報告
第3回 2010. 9. 22 建築会館 302・303会議室	議案 1. 第2回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 委員委嘱承認 4. 共催・後援・協賛承認 5. 日本地震工学会「会員規則」承認 6. 日本地震工学会「総会規則」承認 7. 日本地震工学会「選挙規程」（追認）承認 8. 日本地震工学会「地震災害調査積立金」取り崩し承認可決 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計報告 3. 日本地震工学会「受託研究取扱内規」について報告 4. 日本地震工学会「会誌No.12号」発刊について報告 5. 会長候補，監事候補選挙について報告 6. 日本学術会議のアンケートについて報告 7. 平成22年度事業企画及び報告 8. 平成23年度日本地震工学会大会開催について報告 9. 日本地震工学会創立10周年記念式典について報告 10. 理論応用力学講演会（第60回）副幹事学会、運営委員推薦について報告
第4回 2010. 11. 17 つくば国際会議 場4階403会議室	議案 1. 第3回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認 3. 平成22年度日本地震工学会名誉会員推挙承認 4. 日本地震工学会「理事会規則」承認 5. 共催・後援・協賛承認 報告・懇談事項 1. 会務報告

	2. 会計監査報告 3. 会長候補, 監事候補選挙について報告 4. 平成22年度事業企画及び事業開催報告 5. 平成23年度日本地震工学会大会について報告 6. 日本地震工学会創立10周年記念式典について報告 7. 総会出欠のWeb化仕様（案）について報告 8. 新着論文の発信と検索の効率化について報告 9. 日本地震工学会創立 10 周年記念事業「功労賞」について報告 10. 論文編集委員会開催報告
第5回 2010. 12. 16 建築会館 304会議室	議案 1. 第4回理事会議事録承認 2. 入会者退会者承認 3. 会長候補, 監事候補選挙結果承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計監査報告 3. 平成22年度事業企画及び事業開催報告 4. 平成23年度日本地震工学会大会（東京）について報告 5. 総会出欠のWeb化仕様（案）について報告
第6回 2011. 3. 6 建築会館 301会議室	議案 1. 第5回理事会議事録承認 2. 入会者退会者承認 3. 共催・後援・協賛承認 4. 委員委嘱承認 5. 平成 22 年度日本地震工学会「論文奨励賞」受賞者承認 6. 2011 年ニュージーランド地震被災建築物の調査、合同調査派遣に伴う地震災害積立基金取崩し承認 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 会計報告及び平成22年度会費未納者報告 3. 第 13 回日本地震工学シンポジウム開催報告 4. 日本学会協議会員及び連携会員の候補者に関する情報提供について報告 5. 日本地震工学会創立 10 周年記念式典開催について報告 6. 2011 年ニュージーランド地震被災建築物の調査、合同調査派遣について報告 7. 第2回社員総会の次第議案及び総会行事（講演会等）について報告 8. 社員総会出欠のWeb化について報告 9. 社員総会後の理事会日程について報告 10. 平成23年度新任役員について報告 11. 平成23年度日本地震工学会大会（東京）開催について報告 12. 平成22年度全委員会活動報告 13. 平成23年度アクションプラン・活動計画・予算関係について報告 14. 平成22年度事業企画及び事業実施について報告 15. 選挙管理委員会開催報告「役員選挙を振り返って」 16. 公的研究費の管理ガイドライン報告書への対応について報告

臨時理事懇談会 2011. 3. 15 建築会館 306会議室	報告・懇談事項 1. 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震への対応について検討 (1) 日本地震工学会地震対策本部の設置 本会地震対策本部長：久保哲夫会長、副本部長：東畑郁生副会長 (2) 東北地方太平洋沖地震対応委員会設置（実行体制） (3) 中・長期検討のため、特別委員会設置（東畑郁生副会長） (4) 特別事業積立金取り崩し計画 2. 周辺状況について報告 (1) 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会設置（5 学会合同）
--	---

□正副会長会議

2010. 11. 17 つくば国際会議 場 4 階 403 会議 室	議案 1. 平成 22 年度日本地震工学会名誉会員推挙について 2. 日本地震工学会創立 10 周年記念式典功労賞推薦者について
--	---

会合	開催数
総会	1 回
理事会	6 回
臨時理事懇談会	1 回
正副会長会議	1 回

□東北地方太平洋沖地震関係報告

2011 年 3 月 11 日に発生した、東北地方太平洋沖地震に関して本会対応の経過を以下に報告する。

2011 年 3 月 11 日	3 月 11 日 14 時 46 分頃に三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生。この地震により宮城県栗原市で震度 7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測。また、太平洋沿岸を中心に高い津波を観測し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では大きな被害が発生。気象庁はこの地震を「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」と命名。（東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所事故による災害については、「東日本大震災」と呼称することとした。）
2011 年 3 月 14 日	・久保会長 本会地震災害対応委員会（中埜委員長）に災害対策本部設置を要請。（中埜委員長、ニュージーランド地震災害調査へ出向中）同日、中埜委員長 NZ より、清野副委員長、各委員に災害対策本部設置を指示した旨報告。 ・久保会長より、各関係理事に本会としての対応対策構築の指示 (1) JAEE 体制の構築

	(2) 対外的な対応 (3) JAEE としての情報整理、発信 (HP) など ・川島一彦教授 (東京工業大学) より、4 学会 (本会、土木学会、地盤工学会、日本建築学会) による東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会 (合同連絡会) の発足について久保会長あて要請 (後に日本機械学会、日本地震学会参加)、本会より久保会長、東畑副会長、嶋原事務局長参加 ・本会HPトップページの更新および東北地方太平洋沖地震関連情報ページのアップロードが完了 (電子広報委員会) ・久保会長より臨時理事会開催の要請
2011 年 3 月 15 日	・臨時理事懇談会開催 場所：建築会館 301 会議室 出席者：久保哲夫会長、東畑郁生副会長、高田 一理事、藤田 聡理事 木全宏之理事、栗田 哲理事 オブザーバー出席：川島一彦教授、嶋原 毅事務局長 ・久保会長より、理事会成立に至らないため臨時理事懇談会とする宣言議案 (1) 平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震への対応について 久保会長より資料に基づき以下の説明がなされた。 1) 本会のアクションプラン 1. 本会として起すべきアクション 2. 本会として実行可能なアクション 3. 本会として実行するアクション この 3 つの基本アクションプランを確認、以下、アクションプランを実行する本会体制について以下の事項について検討、確定した。 1. 地震対策本部の立ち上げ 本会地震対策本部本部長：久保哲夫会長、副本部長：東畑郁生副会長 2. 実行体制立ち上げ 本会地震災害対応委員会 (中埜委員長) を核とし、新しい組織を立ち上げる。 名称：「東北地方太平洋沖地震対応委員会」とした。 (2) 周辺の状況について報告 川島一彦教授から以下の報告を受けた。 1. 関係学会による連絡会の設置提案と参加について 目的：①情報集約と共有→HP の公開などで共有リンクを貼る。 ②報告会の開催→合同開催、できるだけ早い時期に開催する。 ③調査は行わない、各学会が実施する。 名称：東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会

2011 年 3 月 23 日	日本学術会議土木工学・建築学委員会濱田政則委員長より久保会長あてに東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連絡会（仮称）設立について依頼を受取
2011 年 3 月 25 日	- 本会ホームページ 平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の Website 立ち上げ - 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会開催 久保会長、東畑副会長（於土木学会 A 会議室 17 時 00 分～18 時 30 分） - 総務部会・会計部会合同会議開催 東畑副会長、中村総務理事、澤本総務理事、高田会計理事、東会計理事、嶋原事務局長（於 建築会館 306 会議室 14 時 00 分～18 時 00 分）
2011 年 3 月 28 日	日本学術会議 東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連絡会開催 久保会長、中埜地震災害対応委員会委員長、嶋原事務局長（於日本学術会議 501 会議室 18 時 00 分～19 時 30 分）

1.3 主要会務（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月）

04 月 01 日（木）	JAE NEWS No.206 配信
04 月 02 日（金）	拡大正副会長会議開催 濱田会長、久保次期会長、総務理事・会計理事他（於 建築会館 306 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分）
04 月 07 日（水）	- 会計税理士（涌井税務会計事務所）3 月定期監査実施及び平成 21 年度決算書作成（於 本会事務所 10 時 30 分～17 時 00 分） 2010 年「チリ地震（4 学会）合同調査団」帰国
04 月 08 日（木）	会誌編集委員会開催 境理事・委員長他（於 建築会館 307 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分）
04 月 15 日（木）	JAE NEWS No.207 配信
04 月 16 日（金）	第 86 回理事会開催 濱田会長、久保次期会長他（於 建築会館 301 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分）
04 月 19 日（月）	事業企画委員会開催 中村理事・委員長他（於 建築会館 307 会議室 15 時 00 分～18 時 00 分）
04 月 20 日（火）	チリ地震（4 学会）合同調査団報告会開催 濱田会長、北川団長、翠川理事、中埜地震災害対応委員会委員長他（於 東京大学生産技術研究所 An 棟 2 階コンベンションホール 13 時 30 分～17 時 50 分）参加者 170 名
04 月 22 日（木）	総会対応打ち合わせ 濱田会長、犬飼理事、中村理事、嶋原事務局長（於 早稲田大学濱田研究室）
04 月 23 日（金）	監事監査会開催 平成 21 年度事業報告・収支決算報告 井上監事、佐藤会計理事、高田会計理事、犬飼総務理事、中村総務理事、嶋原事務局長（於 建築会館 303 会議室 17 時 00 分～18 時 30 分）
04 月 26 日（月）	監事監査会開催 平成 21 年度事業報告・収支決算報告 高田監事 犬飼理事出席（出張）（神戸市）
04 月 30 日（金）	JAE NEWS No.208 配信
05 月 06 日（木）	本会名誉会員 柴田拓二先生（北海道大学名誉教授、北海道工業大学名誉教授）逝去（2010 年 5 月 2 日 82 歳）

05 月 07 日 (金)	・ 第 87 回理事会開催 濱田会長、久保次期会長他 (於 建築会館 301 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分)
05 月 10 日 (月)	・ 新法人対応について打合せ 中村総務理事、行政書士新妻氏、嶋原事務局長 (於 本会事務所 16 時 30 分～17 時 30 分)
05 月 12 日 (水)	・ 会計・税理士監査 涌井税務会計事務所 (於 本会事務所 10 時 00 分～15 時 00 分)
05 月 17 日 (月)	・ JAEE NEWS No.209 配信
05 月 18 日 (火)	・ 総会対応打合せ 濱田会長、犬飼総務理事、中村総務理事 嶋原事務局長 (於 早稲田大学濱田研究室 10 時 00 分～11 時 30 分)
05 月 20 日 (木)	・ 第 10 回任意団体日本地震工学会通常総会、第 1 回一般社団法人日本地震工学会社員総会 場所：建築会館ホール 13：30～17：00 1. 基調講演「後期高齢者が見た地震工学」財団法人震災予防協会理事長・東京大学名誉教授 伯野元彦氏 2. 論文奨励賞授与式ならびに記念講演 □地盤条件を考慮した地震による鉄道構造物の被害関数の構築 高浜 勉 氏 (構造計画研究所) □木造構造物における一自由度系地震応答解析のための復元力特性モデルの提案 飯塚祐暁 氏 (筑波大学) I. 任意団体日本地震工学会第 10 回通常総会議案 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告 第 2 号議案 平成 21 年度収支決算報告 平成 21 年度監査報告 第 3 号議案 一般社団法人日本地震工学会からの報告 第 4 号議案 日本地震工学会の解散 第 5 号議案 日本地震工学会の残余財産処分 II. 一般社団法人日本地震工学会第 1 回社員総会議案 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告 第 2 号議案 平成 21 年度収支決算報告 平成 21 年度監査報告 第 3 号議案 平成 22 年度理事・監事の選任 第 4 号議案 平成 22 年度選挙管理委員会委員の選任 第 5 号議案 平成 22 年度役員候補推薦委員会委員の選任 第 6 号議案 平成 22 年度事業計画 第 7 号議案 平成 22 年度収支予算
05 月 23 日 (日)	・ 名誉会員柴田拓二先生ご逝去 (5 月 2 日) お別れの会 久保会長弔電 (札幌パークホテルパークホール)
05 月 26 日 (水)	・ 共同 (パートナ) 事務所について打合せ 久保会長、中村総務理事、高田総務会計理事、嶋原事務局長、田中礼治東北工大教授、但木幸男氏 (於 建築会館 301 会議室 15 時 30 分～16 時 00 分)
06 月 01 日 (火)	・ 第 1 回理事会開催 久保会長、東畑副会長、運上副会長他 (於 建築会館 301 会議室 17 時 00 分～19 時 20 分)
06 月 02 日 (水)	・ JAEE NEWS No.210 配信

06月08日(火)	・ 任意団体預金口座解約、新法人移行手続き、濱田前会長、嶋原事務局長
06月11日(金)	・ 日本地震工学シンポジウム運営委員会(第6回)開催 和田委員長、武村前副会長、本会理事他(於 建築会館 301 会議室 17時00分～19時00分)
06月15日(火)	・ JAEE NEWS No.211 配信
06月18日(金)	・ 論文集編集委員会開催 栗田理事・委員長他(於 建築会館 304 会議室 16時00分～18時00分)
06月21日(月)	・ JEES 行事部会・本会創立10周年記念事業委員会合同部会開催 武村委員長、福和委員、倉本理事、中村総務理事他(於 建築会館 306 会議室 16時00分～18時00分)
06月23日(水)	・ 事業企画委員会開催 木全理事・委員長他(於 建築会館 305 会議室 15時00分～18時00分)
	・ 会計・税理士監査(涌井税務会計事務所)4月・5月定期監査実施及び新法人会計科目入力作業(於 本会事務所 10時30分～17時00分)
06月24日(木)	・ 研究統括委員会開催 東畑副会長・委員長、飯場理事、庄司理事(於 本会事務所 17時00分～18時30分)
07月01日(木)	・ JAEE NEWS No.212 配信
07月13日(火)	・ 選挙管理委員会開催 佐藤会員理事・委員長、中村総務理事、澤本総務理事、金子前理事・委員長、犬飼前総務理事(於 本会事務所 15時30分～17時00分)
07月14日(水)	・ 会誌編集委員会開催 境理事・委員長他(於 建築会館 307 会議室 15時00分～17時00分)
07月15日(木)	・ JAEE NEWS No.213 配信
07月21日(水)	・ 正副会長会議開催 久保会長、中島副会長、運上副会長、中村総務理事、澤本総務理事(於 建築会館 302・303 会議室 16時00分～17時00分)
	・ 第2回理事会開催 久保会長、運上副会長、中村総務理事、澤本総務理事(於 建築会館 302・303 会議室 17時00分～19時00分)
07月22日(木)	・ 平成22年度会費未納者請求(正会員・学生会員)メール発信
07月26日(月)	・ 会計・税理士監査(涌井税務会計事務所)6月定期監査実施及び新法人会計科目検査作業(於 本会事務所 10時30分～17時00分)
07月27日(火)	・ 中村総務理事、高田会計理事打合せ(於 本会事務所 14時30分～16時00分)
07月30日(金)	・ 選挙管理委員会開催 佐藤会員理事・委員長、金子委員、日比野委員、岡野委員(於 本会事務所 15時30分～17時00分)
08月02日(月)	・ JAEE NEWS No.214 配信
08月03日(火)	・ 会計・税理士監査(涌井税務会計事務所)7月定期監査実施(於 本会事務所 10時30分～14時00分)
08月05日(木)	・ 役員候補推薦委員会開催 犬飼前理事・委員長、澤本総務理事他(於 建築会館 303 会議室 14時00分～16時00分)
08月11日(水)	・ 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会開催 松富委員長他(於 建築会館 305 会議室 13時30分～17時00分)
08月17日(火)	・ 東京都防災展開催(本会出展)企画:事業企画委員会(於 東京・新宿駅西口広場イベントコート)参加者延べ5000名以上
08月25日(水)	・ メール審議【選挙規程の改訂案】確認・【選挙公示案内と学会HP変更案】について実施 佐藤理事(選挙管理委員会委員長)
08月26日(木)	・ 地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会開催 小長

09月01日(水)	井委員長他(於 東京大学生産技術研究所B棟3階 Bw302号室 10時00分～12時00分)
09月04日(土)	・ JAE NEWS No.215 配信
09月08日(水)	・ 一般社団法人 日本地震工学会役員選挙の公示(2010年)ホームページ公開並びに正会員通知
09月14日(火)	・ 2010年ニュージーランド南島付近地震発生
	・ 第13回日本地震工学シンポジウム論文投稿締切り
	・ 第13回日本地震工学シンポジウム運営委員会開催(第7回) 和田委員長、本会関係理事他(於 建築会館301会議室 10時00分～12時00分)
	・ 第13回日本地震工学シンポジウム学術部会開催 論文プログラム編成会議開催 久田委員長、関係理事他(於 建築会館301会議室 13時00分～14時30分)
09月15日(水)	・ JAE NEWS No.216 配信
09月21日(火)	・ 会計・税理士監査(涌井税務会計事務所)8月定期監査実施(於 本会事務所10時30分～14時00分)
09月22日(水)	・ 第3回理事会開催 久保会長、中島副会長、運上副会長他(於 建築会館303会議室 17時00分～19時00分)
09月24日(金)	・ 会誌編集委員会開催 境理事・委員長他(於 建築会館306会議室 14時00分～16時00分)
09月27日(月)	・ JEES行事部会・本会10周年記念事業委員会合同部会開催 武村委員長、倉本理事、中村総務理事、福和委員他(於 建築会館308会議室 16時00分～18時00分)
09月28日(火)	・ 電子広報委員会開催 鹿嶋理事・委員長他(於 本会事務所17時30分～18時50分)
09月29日(水)	・ セミナー「気象庁現業室を見る災害予警報の最前線」開催 企画:事業企画委員会 (於 千代田区 気象庁)参加者22名
10月01日(金)	・ 選挙管理委員会開催 佐藤会員理事・委員長他(於 本会事務所16時00分～17時30分)
10月06日(水)	・ JAE NEWS No.217 配信
	・ 合同事務所維持協議開催 中村総務理事、澤本総務理事、嶋原事務局長、日中防災協会田中理事長、但本事務局長(於 本会事務所13時00分～14時00分)
10月07日(木)	・ 事業企画委員会(第2回)開催 木全理事・委員長他(於 建築会館306会議室 15時00分～17時00分)
10月14日(木)	・ 第13回日本地震工学シンポジウム現地打合せ(つくば国際会議場) 境理事、勝俣 JEES 総務部会委員、嶋原事務局長(於 つくば国際会議場 9時30分～14時00分)
10月15日(金)	・ 事業企画委員会講演会企画WG開催 木全理事、武村部会長他(於 本会事務所17時00分～18時30分)
10月18日(月)	・ JAE NEWS No.218 配信
	・ 第13回日本地震工学シンポジウム学術部会打合せ 久田委員長、中村委員他(於 本会事務所10時00分～12時00分)
10月25日(月)	・ 平成23年度一般社団法人 日本地震工学会役員選挙公示ホームページ公開
10月29日(金)	・ WEB化に関する打合せ 運上副会長、犬飼前総務理事、前田氏(株)他(於 本会事務所17時00分～18時00分)

11 月 01 日 (月)	・ 平成 23 年度役員選挙投票用紙発送 (正会員 1163 名) ・ JAEE NEWS No. 219 配信
11 月 04 日 (木)	・ 論文集編集委員会打合せ 栗田理事・委員長、高橋幹事他 (於 本会事務所 12 時 00 分～14 時 00 分)
11 月 08 日 (月)	・ 第 13 回日本地震工学シンポジウム開催記者会見 和田 JEES 委員長、久保会長、倉本理事・JEES 幹事長、中村総務理事、勝俣委員 (JEES 総務部会) (於 建築会館 301 会議室 11 時 30 分～12 時 30 分)
11 月 10 日 (水)	・ 会計・税理士監査 (涌井税務会計事務所) 9・10 月定期監査実施 (於 本会事務所 10 時 30 分～15 時 00 分)
11 月 15 日 (月)	・ JAEE NEWS No. 220 配信
11 月 17 日 (水)	・ 正副会長会議 久保会長、東畑副会長、運上副会長、中村総務理事、澤本総務理事 (於 つくば国際会議場 403 会議室 15 時 00 分～16 時 00 分) ・ 第 4 回理事会開催 久保会長、東畑副会長、運上副会長他 (於 つくば国際会議場 403 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分) ・ 平成 22 年度未納者請求 (正会員・学生会員) メール発信
11 月 17 日 (水) ～	・ 第 13 回日本地震工学シンポジウム開催 (於 つくば国際会議場会議室 18 時 00 分～19 時 30 分)
11 月 20 日 (土)	(1) 筑波研究学園都市地震工学ツアー (企画：事業企画委員会) 参加者 33 名 (2) 日本地震工学会創立 10 周年記念事業 ①国際パネルディスカッション ②スペシャルテーマセッション テーマ 1、テーマ 2
11 月 29 日 (月)	・ 会計税理士 涌井税務会計事務所打合せ 法人会計処理について (於 本会事務所 10 時 30 分～12 時 00 分)
11 月 30 日 (火)	・ 平成 23 年度選挙投票締切日
12 月 01 日 (水)	・ JAEE NEWS No. 221 配信
12 月 07 日 (火)	・ 会計・税理士監査 (涌井税務会計事務所) 11 月定期監査実施 (於 本会事務所 10 時 30 分～17 時 00 分)
12 月 09 日 (木)	・ 選挙管理委員会開催 平成 22 年度 会長・監事選挙開票 佐藤会員理事・委員長他 (於 建築会館 308 会議室 13 時 00 分～15 時 00 分)
12 月 15 日 (水)	・ JAEE NEWS No. 222 配信
12 月 16 日 (木)	・ 第 5 回理事会開催 中島副会長、東畑副会長、運上副会長他 (於 建築会館 304 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分) ・ 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会 (於 建築会館 304 会議室 13 時 30 分～16 時 50 分)
12 月 28 日 (火)	・ 事務所御用納め
01 月 06 日 (木)	・ 事務所仕事始め
01 月 12 日 (水)	・ WEB 化に関する打合せ 運上副会長、前田氏 (株残わ) 他 (於 本会事務所 13 時 30 分～14 時 30 分)
01 月 14 日 (金)	・ 日本地震工学会創立 10 周年記念事業運営委員会開催 倉本理事・委員長、中村理事他 (於 建築会館 307 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分) ・ 論文編集委員 J-STAGE アップロード研修会 高橋幹事、藤本委員、松原様、吹野職員他 (於 J-STAG センター会議室 10 時 00 分～12 時 00 分)
01 月 17 日 (月)	・ JAEE NEWS No. 223 配信
01 月 18 日 (火)	・ 会誌編集委員会開催 境理事・委員長他 (於 建築会館 306 会議室 10 時

01 月 19 日 (水)	00 分～12 時 00 分) ・ 会計・税理士監査 (涌井税務会計事務所) 12 月定期監査実施 (於 本会事務所 13 時 00 分～16 時 30 分)
02 月 01 日 (火)	・ 会長、次期会長候補者打合せ 久保会長、川島一彦教授、中村総務理事、澤本総務理事、嶋原事務局長 (於 建築会館 307 会議室 17 時 30 分～19 時 00 分) ・ JAEE NEWS No. 224 配信 ・ JAEE 臨時 NEWS 配信 (JAEE 会誌第 13 号 発行のお知らせ)
02 月 02 日 (水)	・ 第 15 回震災対策技術展/自然災害技術展開催 本会後援、久保会長、同企画実行委員会委員長 開会挨拶、開幕フリップ・エンディングテープカット 久保会長、木全理事・事業企画委員会委員長出席 (於 横浜国際展示場 9 時 40 分～10 時 30 分) ・ 第 1 回システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田理事・委員長 中村理事・幹事他 (於 建築会館 307 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分)
02 月 03 日 (木)	
02 月 04 日 (金)	・ 第 15 回震災対策技術展関連講演会開催 企画：事業企画委員会 第 1 回震災予防講演会 大津波襲来の予感：2010 年チリ地震を巡って 主催 一般社団法人 日本地震工学会 後援：(社) 日本地震学会、(社) 土木学会、(社) 日本建築学会、(社) 地盤工学会、(社) 日本機械学会、NPO 法人 日本火山学会 歴史地震研究会 日時：2011 年 2 月 4 日 (金) 13:00～16:30 場所：パシフィコ横浜・アネックスホール 2 階 203 会場 プログラム：13：00～16：30 司会 武村雅之 (小堀鐸二研究所副所長) 開会挨拶 久保哲夫 (本会会長/東京大学教授) 1. 趣旨説明 武村雅之 (小堀鐸二研究所副所長)) 2. 50 年前の記憶：1960 年チリ地震津波 首藤伸夫 (東北大学名誉教授) 3. 2010 年チリ地震津波とその被害 藤間功司 (防衛大学校教授) 4. 津波避難の諸問題：東海・南海地震 林 能成 (静岡大学准教授) 参加者：125 名
02 月 07 日 (月)	・ 第 13 回日本地震工学シンポジウム運営委員会 (第 9 回) 開催 和田章委員長、本会理事、委員他関係委員 (於 建築会館 304 会議室 17 時 00 分～18 時 30 分)
02 月 08 日 (火)	・ 事業企画委員会開催 木全理事・委員長、平井幹事他 (於 建築会館 307 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分)
02 月 15 日 (火)	・ JAEE NEWS No. 225 配信 ・ 会費未納者・手紙による請求書発送 98 名 (正会員、学生会員)
02 月 22 日 (火)	・ ニュージーランド南島のクライストチャーチ近郊地震発生
02 月 23 日 (水)	・ 同上に伴う本会の対応 日本地震工学会地震災害対応本部設置 (本部長：久保哲夫会長) 研究統括委員会委員長：東畑副会長 地震災害対応委員会構成員：中埜委員長、清野委員、小長井委員、飯場理事、三輪委員、神野委員、庄司委員、会計担当理事および情報担当理事各 1 名：東理事、境理事、総務理事および総務会計：中村理事、澤本理事、

03 月 01 日 (火) 03 月 07 日 (月)	高田理事、事務局：嶋原 ・ JAEE NEWS No. 226 配信 ・ 2011 年ニュージーランド地震被災建築物の合同調査派遣 共同 日本建築学会/日本地震工学会 本会派遣、中埜良昭地震災害対応委員会委員長（東京大学生産技術研究所教授） 調査項目 (1) クライストチャーチ市および周辺被災地域の地震被害概要の把握 (2) 被害地域で用いられる建築構造、構造詳細の把握 (3) 個別建物あるいは特定地域における詳細な被害調査（被害原因の抽出、被災度または被害率調査など） (4) 上記結果のとりまとめと報告書の公開 調査団員 団長：河野 進（京都大学/日本建築学会） 団員：中埜 良昭（東京大学生産技術研究所/日本地震工学会） 前田 匡樹（東北大学/日本建築学会） 真田 靖士（豊橋技術科学大学/日本建築学会） 石川 裕次（竹中工務店/日本建築学会） 調査期間 3/9 日本発 3/10 Christchurch 着、市内の被災地調査、カンタベリー大学訪問 3/11－3/17 米国 EERI チームと Christchurch 市被災地の合同調査 3/16 Christchurch 発（中埜・前田・真田） 3/18 Christchurch 発（河野・石川） 3/19 日本着 ニュージーランドにおける受け入れ機関および協力者 Prof. Stefano Pampanin (University of Canterbury) 他
03 月 09 日 (水)	・ 第 6 回理事会開催 久保会長、東畑副会長、中島副会長、運上副会長他（於 建築会館 301 会議室 17 時 00 分～19 時 00 分） ・ 論文集編集委員会 J-STAEG 説明会 高橋幹事、吹野職員（於 池袋メトロポリタンホテル 会議室 13 時 00 分～17 時 30 分）
03 月 11 日 (金) 03 月 14 日 (月)	・ 東北地方太平洋沖地震発生（14 時 46 分）M9.0 ・ 本会久保会長、地震災害対応委員会への災害対策本部設置要請 ・ 川島一彦教授より関係学会による連絡会立ち上げを通知 名称：東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会 参加学会：本会、土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会
03 月 15 日 (火)	・ 臨時理事会開催要請 久保会長 ・ 臨時理事懇談会開催 出席：久保会長、東畑副会長、中村理事、高田理事、藤田理事、木全理事、栗田理事、 ワズダーバー川島一彦教授、嶋原事務局長 久保会長より臨時理事会開催について経緯が報告された。理事 19 名内出席 理事 6 名で過半数に満たないため、臨時理事懇談会とすることを確認した。 決議事項：（但し、5 月理事会にて決議とする） 1. 地震対策本部の立ち上げ

	本会地震対策本部、本部長：久保哲夫会長、副本部長：東畑郁生副会長 2. 実行体制立ち上げ 本会地震災害対応委員会（中埜委員長）を核とし、新しい組織を立ち上げる。 名称：「東北地方太平洋沖地震対応委員会」とする。 川島一彦教授より以下の説明 関係学会による連絡会の設置提案と参加について 目的：①情報集約と共有→HPの公開などで共有リンクを貼る。 ②報告会の開催→合同開催、できるだけ早い時期に開催 ③調査は行わない、各学会が実施する。 名称：東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会 参加学会及び委員： 日本地震工学会：久保哲夫、東畑郁生、中埜良昭、嶋原 毅（事務局） 土木学会：川島一彦、小長井一男、若松加寿江、古木守靖（片山） 地盤工学会：日下部治、安田進、戸塚 弘（事務局） 日本機械学会：藤田聡、高田一、森下正樹、古屋 治 建築学会：林康裕、平石久廣、腰原幹雄、真木康守（事務局）
03 月 23 日（水）	・ 日本地震工学会創立 10 周年記念式典開催延期通知 久保会長→倉本理事・日本地震工学会創立 10 周年記念事業運営委員会委員長 ・ 日本地震工学会創立 10 周年記念式典参加者への開催延期通知 ・ JAEE NEWS No. 227 配信 ・ 日本学術会議土木工学・建築学委員会濱田政則委員長より久保会長に東北関東（東日本）大震災総合対応に関する学協会連絡会（仮称）設立について依頼受取
03 月 25 日（金）	・ 本会ホームページ 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震』Website 立ち上げ ・ 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会開催 久保会長、東畑副会長（於 土木学会 A 会議室 17 時 00 分～18 時 30 分） ・ 総務部会・会計部会合同会議 東畑副会長、中村総務理事、澤本総務理事、高田会計理事、東会計理事、嶋原事務局長（於 建築会館 306 会議室 14 時 00 分～18 時 00 分）
03 月 28 日（月）	・ 日本学術会議 東北関東（東日本）大震災の総合対応に関する学協会連絡会開催 久保会長、中埜地震災害対応委員会委員長、嶋原事務局長（於 日本学術会議 501 会議室 18 時 00 分～19 時 30 分）

2. 表彰

2.1 2010年日本地震工学会論文奨励賞

受賞者	表彰業績
山田真澄君 (京都大学)	即時被害予測のための建物内地震動増幅度の簡易推定手法 (第9巻 第1号、2009年2月掲載)

3. 会誌・ニュース配信

3.1 会誌

日本地震工学会誌 2冊 2010年7月末、2011年1月末

総ページ数 122頁 2010年7月末発行/53頁、2011年1月末発行/69頁

発行部数 3600部

2010年7月 No.12号 特集 地震防災における確率論的アプローチ

- ・新会長の挨拶/久保哲夫
- ・全国地震予測地図/藤原広行
- ・確率論的地震ハザードの理解と活用/石川 裕
- ・港湾におけるレベル1地震動の設定とその活用/長尾毅、野津厚
- ・レベル2地震動の評価はなぜシナリオ型地震動評価に基づくべきか/野津 厚
- ・確率論を用いた耐震設計/神田 順
- ・地震リスクマネジメントにおけるリスク処理/八代晴実

連載 名誉会員インタビュー

田村重四郎先生/田村良一

学会ニュース

- ・第10回通常総会ならびに講演会/一般社団法人日本地震工学会
第1回社員総会/保井美敏、高田 一、倉本 洋、中村孝明
- ・第13回日本地震工学シンポジウムの開催の御案内/和田 章、
倉本 洋、久田嘉章、福和伸夫、勝俣英雄

学会の動き

2011年1月 No.13号 特集 この10年の被害地震

- ・特集「この10年の被害地震」について/境 有紀
- ・最近10年における東北地方での地震被害の概要/源栄正人
- ・2003年十勝沖地震における石油タンク被害と対策/座間信作
- ・2004年新潟県中越地震/小長井一男
- ・福岡県西方沖地震の強震動と建物被害/川瀬 博
- ・能登半島地震その他における木造建築物の被害/河合直人
- ・新潟県中越沖地震の地震動と原子力発電所の建物挙動/土方勝一郎
- ・2008年岩手・宮城内陸地震の地盤災害/風間基樹
- ・海外の建築物地震被害調査の経験を通して/真田靖士
- ・2004年インド洋津波の被害実態と今後の対応/今村文彦

- ・2008年汶川地震による被害と復旧のための日中技術協力/濱田 政則、呉 旭
- ・この10年の被害地震を振り返って---日本地震工学会に与えた使命を考える/中島正愛

連載 名誉会員インタビュー

和泉正哲先生/境 有紀

追悼文 柴田拓二先生を偲ぶ/後藤康明

学会ニュース

- ・第13回日本地震工学シンポジウム開催報告/和田 章、倉本 洋、久田嘉章、福和伸夫、勝俣英雄

学会の動き

3.2 J A E E ニュース配信

号数	送信日
NO. 206	2010年4月1日
NO. 207	4 月 15 日
NO. 208	4 月 30 日
NO. 209	5 月 17 日
NO. 210	6 月 1 日
NO. 211	6 月 15 日
NO. 212	7 月 1 日
NO. 213	7 月 15 日
NO. 214	8 月 2 日
NO. 215	9 月 1 日
NO. 216	9 月 15 日
NO. 217	10 月 1 日
NO. 218	10 月 15 日
NO. 219	11 月 1 日
NO. 220	11 月 15 日
NO. 221	12 月 1 日
NO. 222	12 月 15 日
NO. 223	2011 年 1 月 17 日
NO. 224	2 月 1 日
臨時配信	2 月 2 日
NO. 225	2 月 15 日
NO. 226	3 月 1 日
NO. 227	3 月 15 日

4. 学術振興

4.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第10巻	第2号	2010年05月	7題
第10巻	第3号(特集号)	2010年05月	10題
第10巻	第4号	2010年08月	4題
第10巻	第5号	2010年11月	4題
第11巻	第1号	2011年02月	6題

5. 委員会活動

5.1 会務関係

- ・ 正副会長会議
- ・ 総務部会
- ・ 会計部会
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 役員候補推薦委員会
- ・ 法人化準備委員会
- ・ 電子広報委員会

5.2 会員関係

- ・ 会員部会

5.3 学術関係

- ・ 論文集編集委員会

5.4 情報関係

- ・ 会誌編集委員会

5.5 事業関係

- ・ 事業企画委員会

5.6 調査研究関係

- ・ 研究統括委員会
- ・ 地震災害対応委員会
- ・ 国際委員会
- ・ 災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会
- ・ 地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会
- ・ 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会
- ・ 原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会
- ・ 微動利用技術研究委員会
- ・ システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会
- ・ 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会

5.7 共催団体関係委員会

- ・ 日本地震工学シンポジウム運営委員会（第13回）

5.8 災害調査団派遣

5.9 災害調査報告会

5.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数 (平成23年3月31日現在)	会合数 電子媒体 会合含	事業概要
正副会長会議 久保哲夫会長、 中島正愛副会長、東畑郁生副会長、 運上茂樹副会長 中村孝明総務理事、 澤本佳和総務理事 高田 一総務・会計理事 東 貞成会計理事 委員 8名	1回 他メール審議	会務運営に関する重要事項の検討 ・通常総会の議案の検討 ・予算・事業計画の方針の検討 ・平成22年度名誉会員候補者選出
総務部会 中村孝明総務理事 澤本佳和総務理事 高田 一総務・会計理事 委員 3名	2回 他メール審議	会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項 ・決算・予算の検討 ・次期理事候補の検討
会計部会 高田 一理事 東 貞成理事 委員 2名	2回 他メール審議	財務全般、収支予算・決算管理に関する事項 ・平成 22 年度収支決算の立案 ・平成 23 年度収支予算の立案 ・予算管理月報を報告、予算流用書作成 ・監事監査会実施
選挙管理委員会 佐藤俊明会員理事 他 委員 4名	2回 他メール審議	役員選挙の管理・運営所管に関する事項 ・会長、監事選挙実施
役員候補推薦委員会 澤本佳和総務理事 他 委員 16名	2回 他メール審議	役員選挙における候補者推薦に関する事項 ・会長、監事候補者選出
電子広報委員会 鹿嶋俊英理事・委員長 委員 10名	1回 他メール審議	①ホームページの管理・運営に関する事項 ②会員への情報発信に関する事項 ・サーバーの更新 ・ホームページの更新 ・サーバーの管理 ・JAE NEWS 配信 (月 2 回/22 回) 臨時ニュース配信 (1 回)

5.2 会員関係

会員部会 保井美敏理事 佐藤俊明理事 委員 2名	メール審議他	会員の身分、入退会、管理に関する事項 ・会費未納者対策 ・和文パンフレット改訂 300部 ・平成22年度名誉会員候補者選出
--	--------	---

5.3 学術関係

論文集編集委員会 栗田 哲理事・委員長 委員 19名	1回 他メール審議	論文集編集の編集及び発刊に関する事項 ・定期論文集の発刊 (2. 5. 8. 11 月号) ・2011 年奨励賞候補者の選定 ・特集号の企画
---	--------------	--

国際委員会 藤田 聡理事・委員長 委員 10名	4回 他メール審議	日本地震工学会の国際的活動の企画・運営 国際交流 ・IAEE 事務局への支援 ・海外関係機関との連絡調整 ・第 10 回 International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction の共同主催準備
-------------------------------	--------------	---

5.4 情報関係

会誌編集委員会 境 有紀理事・委員長 委員 11名	4回 他メール審議	会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、 会員および学会外へ情報発信に関する事項 ・会誌第 12 号および第 13 号の編集・発行 (年 2 回発行) ・電子広報委員会との連携の推進 ・会誌投稿要領策定、著作権の明確化等
---------------------------------	--------------	---

5.5 事業関係

事業企画委員会 木全宏之理事・委員長 委員 17名	5回 他メール審議	講演会・講習会・展覧会・見学会・出版など を通じて、会員をはじめとする研究者・技術 者・一般市民等の地震工学および地震防災に 関する学術ならびに技術の進歩・発展を図 り、地震災害の軽減に関する事項 ・「講演会」「講習会」「見学会」「セミナー」 の企画・開催（別紙参照） ・新規事業企画の検討
10周年記念事業運営委員会 倉本 洋理事・委員長 委員 8名	3回 他メール審議	日本地震工学会創立10周年記念事業・式典企 画・立案 ・平成23年3月創立10周年記念式典開催予定

5.6 調査研究関係

研究統括委員会 東畑郁生副会長・委員長 委員 3名	2回 他メール審議	①地震工学分野の調査・研究を進展させ、調 査・研究成果を広く国内外に還元して社会 の地震防災性向上に関する事項 ②各研究委員会設立、目的達成のための活動 に対する評価、助言、指導に関する事項 ・各研究委員会連絡調整、活動活発化の支 援 ・新規研究委員会の設立 ・海外での地震発生時における地震災害対応 委員会のサポート
地震災害対応委員会（常置） 中埜良昭委員長 飯場正紀理事 委員 5名	1回 他メール審議	国内外の大地震発生時における災害調査支 援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会 調査の調整、突発災害調査費申請支援 ・地震被害情報、派遣等の情報のHPでの発信 1. チリ地震の地震災害対応本部の設置 ・4 学会合同（本会、土木学会、地盤工学会、 日本建築学会）調査団派遣（団長北川良和 元会長） ・同調査団報告会を開催 ・津波調査団派遣（団長 松富英夫 秋田大 教授（津波災害の実務的な軽減方策に関す

		る研究委員会委員長)) ・第13回日本地震工学シンポジウムにおけるOS(0S7:2010年チリ地震による被害とその教訓)の企画・開催 2. ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震(2010年9月4日)の情報を収集し被害調査派遣等について関連学会等と意見交換 3. ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震(2011年2月22日)において、構造物および地盤関連の被害が甚大であることに鑑み、地震災害対応本部を設置し、被害情報の収集および被害調査派遣等について関連学会等と意見交換(継続中) 4. 地震災害対策本部設置(本会) 5. 東北地方太平洋沖地震連絡会(5学会共同)
地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会 小長井一男委員長 委員 9名 オブザーバー 2名	8回 他メール審議	地震被害と復興に関するデータの集約調査やメッセージ発信のあり方を検討。国内外へアーカイブス構築の雛形を示す。
津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会 松富英夫委員長 委員 13名	2回 他メール審議	防災施設を中心に据えて、津波災害の軽減方策の研究・提案 ・第13回日本地震工学シンポジウム開催への参加、研究委員会報告書の作成 ・津波災害発生時の調査研究(発災時のみ) ・津波対策施設の視察
原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会 亀田弘行委員長 委員 23名 オブザーバー 3名	4回 他メール審議	原子力発電所全体の最適地震安全性の実現、ロードマップの作成 フェーズ3:ロードマップ作成、まとめ(2010.5~2011.3)
微動利用技術研究委員会 森 伸一郎委員長 委員 29名	他メール審議	地盤、土木、建築の各分野での実務への普及を目指して、現状での微動利用技術の実用上の適用性と要求事項を明らかにする。 ・2008年度に収集した文献リストを参考に、話題提供(一関西の超高密度微動特性、H/Vの頑健性、微動のスペクトル表現、地震計の仕組みと性能限界)による理解の共有 ・微動利用ガイドライン素案、利用実態調査、同一地点観測に関する議論・意見交換による目標の共有化 ・地盤、土木構造、建築構造のWGを設置し、文献調査とガイドラインの要件の検討

災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会 松岡昌志委員長 委員 15名	3回 他メール審議	リモートセンシング画像やハザード情報の標準化及び調査写真などのアーカイブ化に関する議論を行う。 ・最新の研究動向に関する情報・意見交換 ・2010年ハイチ地震でのリモートセンシング技術を用いた被害判読プロジェクトに参加し、被害分布の早期把握に貢献 ・2010年9月末・10月初めに東京工業大学で開催した第8回国際ワークショップに参加・発表、海外研究者との情報交換等
システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 高田 一委員長 委員 13名	1回 他メール審議	産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉え、システムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行う、新たな設計法、評価法について、調査・研究を行う。 ・22年度：委員会の趣旨説明・話題提供・今後の方針の討議 ・23年度：各分野からの話題提供によりお互いの分野の理解を深める ・24年度：各分野からの話題提供、各種調査およびまとめ
地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会 山中浩明委員長 委員 21名	他メール審議	表層地質が地震動特性に及ぼす影響の評価に関する研究及び推進 ・研究委員会全体活動計画の策定 ・地盤情報データベースに関する研究会開催

5.7 共催団体関係委員会

日本地震工学シンポジウム運営委員会 和田 章委員長 委員 30名	3回 他メール審議	第13回日本地震工学シンポジウム共催開催企画・運営の実施、日本地震工学会幹事学会、関連学協会共催運営開催 ・第13回日本地震工学シンポジウム開催 ・シンポジウム等の企画開催 特別セッション、特別講演、PD、早わかり講座、展示、懇親会など開催
--	--------------	---

5.8 災害調査団派遣

名称	期日	団員	共催
2010 年 「チリ地震合同調査団」派遣	2010. 3. 27 ～4. 7	団長、北川良和 元会長他	日本地震工学会 土木学会 地盤工学会 日本建築学会
2010 年チリ地震被害調査（津波）調査団 （津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会）	2010. 4. 16 ～4. 25	松富英夫委員長、 原田賢治氏	日本地震工学会 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会
2011 年ニュージーランド地震災害合同調査団派遣 （日本建築学会・日本地震工学会）	2011. 3. 9 ～3. 19	中埜良昭（地震災害対応委員会委員長）	日本地震工学会 日本建築学会

5.9 災害調査報告会

名称	期日	会場	講師	参加者
チリ地震（4学会）合同調査団 報告会開催（本会、土木学会、 日本建築学会、地盤工学会）	2010. 4. 20	東京大学生産 技術研究所 An 棟 2 階 コン ベンションホ ール	濱田政則 本会会 長、北川良和 団長、 翠川理事、中埜地 震災害対応委員会 委員長他	170 名

6. 事業報告 講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等

6.1 研究委員会主催

6.2 事業企画委員会主催

名称	期日	会場	講師	参加者
東京都防災展 日本地震工学会出展	2010. 08. 17 ～08. 19	東京・新宿駅西 口広場イベン トコーナー	木全宏之委員長 砂田尚彦委員 洞 宏一委員	延べ 5000 名以上
セミナー「気象庁現業室で見る 災害予警報の最前線」	2010. 09. 29	東京・気象庁	木全宏之委員長 柴山明寛委員他	22 名
第 13 回日本地震工学シンポジ ウム—日本地震工学会創立 10 周年記念事業—「筑波研究学園 都市地震工学ツアー」開催	2010. 11. 17	つくば・筑波研 究学園都市	木全宏之委員長 射場大輔委員 福喜多輝委員	33 名
E・ディフェンス建物耐震実験 見学会	2010. 12. 15	三木・防災科学 技術研究所	岡崎太一郎委員 富 健一委員	23 名
第 1 回震災予防講演会 大津波襲来の予感・2010 年チ リ地震を巡って	2011. 02. 04	横浜・アネックスホ ール 203 会議室	武村雅之氏、 首藤伸夫氏、 林 静雄氏、 藤間功司氏、 木全宏之委員長、 平井俊之委員他	125 名

6.3 本会共催事業

名称	共催団体	期日	会場
理論応用力学講演会(第 60 回) 開催	日本学術会議機械工学 委員会他	2011.3.8 ～3.10	東京工業大学大岡山キ ャンパス
第 10 回国土セーフティネット シンポジウム～震度の一歩先 を目指して～	本会・防災科学技術研 究所・NPO リアルタイ ム地震情報利用協議会	2011.2.3	パシフィコ横浜アネッ クスホール
10th International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction (IWSMRR)	共同主催 本会・建築研究所	2012. 2. 28 ～3. 2	つくば国際会議場(エポ カル)

6.4 本会後援・協賛事業 2010年4月～2011年3月の理事会承認

<後援>

名称	主催学協会	期日	会場
1586 年天正地震シンポジウム	日本活断層学会	2010. 11. 27	名古屋大学東山キャンパス
治水利水施設の自然災害に対する減災と対策講演会	地盤工学会	2011. 1. 7	地盤工学会大会議室
第 15 回震災対策技術展/自然災害対策技術展 横浜	震災対策技術展/自然災害対策技術展横浜会場実行委員会	2011. 2. 3 ～4	横浜国際会議場 パシフィコ横浜
新たな活断層評価に関するミニシンポジウム	日本活断層学会	2011. 3. 1	東京文化財研究所
自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える	日本学術会議	2011. 3. 22	日本学術会議講堂
第 5 回「地域防災防犯展」大阪	大阪国際見本市委員会	2011. 6. 9～ 6. 10	インテイクス大阪
第 4 回日本耐震グランプリ	日本耐震グランプリ実行委員会	2011. 11. 11	日本都市センター会館
既設構造直下の液状化対策工法講習会、地盤の地震応答解析入門講習会	地盤工学会	2011. 11. 12 2011. 11. 24	地盤工学会大会議室

<協賛>

No. 10-68 講習会 構造解析のための有限要素法入門	日本機械学会	2010. 7. 29 ～30	横浜国立大学総合研究棟
2010 年度計算力学技術者 CAE 技術者認定事業	日本機械学会	2010. 9. 18	全国会場
地震防災フォーラム 2011	関西地震観測研究協議会	2011. 1. 11	建築交流館グリーンホール
第 10 回 S E G J 国際シンポジウム「Imaging and Interpretation -Science and Technology for Sustainable Development-	物理探査学会	2011. 11. 20 ～11. 23	京都大学百周年時計台記念館

7. 国際交流事業

7.1 国際交流事業（IAEE 支援）

- 1 各国代表 National Delegates および理事の確認の支援
- 2 World Listの作成・支援
- 3 IAEE事務局および日本代表の支援活動について検討・実施、NPO法人取得

8. 建策・進言・要望・提言

本年度は対外的意見の公表はなし

9. 報告書・資料集

9.1 会誌・報告書・資料集

2010. 07. 31	日本地震工学会誌N o. 12
2011. 01. 31	日本地震工学会誌N o. 13

10. 会員数の動向

10.1 会員数移動 (2010年4月1日～2011年5月10日理事会承認・現在)

種 別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
入会	+9	+24	+13	+46	
転格		-1	-8	-9	
復活		+8	0	+8	
退会	-2 (逝去)	-50	-17	-69	
会員資格停止		-29	-38	-67	
小計	+7	-48	-50	-91	
本年度-会員数	21	1087	73	1181	87
前年度-会員数	14	1135	123	1272	88
増減	+7	-48	-50	-91	-1

10.2 名誉会員 平成23年5月10日現在 (名誉会員21名)

定款第2章会員 第5条 第3項、第1項(1)(2)(3)の3種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

逝去者 (年度中届出) 名誉会員 柴田拓二殿 2010年5月 2日逝去

逝去者 (4月18日届出) 名誉会員 田治見宏殿 2011年4月14日逝去

名誉会員 21名 推挙年順 (五十音順・敬称略)

2006年推挙 篠塚正宣 柴田 碧 田村重四郎 山田善一 吉見吉昭

2008年推挙 青山博之 石原研而 和泉正哲 太田 裕 岡田恒男 柴田明德 伯野元彦

2010年推挙 岩崎敏男 入倉孝次郎 小谷俊介 片山恒雄 亀田弘行 北川良和

後藤洋三 鈴木浩平 土岐憲三

11. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目等	実施場所
2010. 4. 23	1. 平成21年度事業報告の監査 2. 平成21年度収支決算書の監査	建築会館 303会議室

12. 会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2010. 04. 07	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成21年度決算書作成	本会事務所
05. 12	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
06. 23	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07. 26	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08. 03	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09. 21	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 10	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 07	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2011. 01. 19	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
04. 08	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成22年度決算書作成	本会事務所

13. 寄付に関する事項

第 13 回日本地震工学シンポジウム運営委員会から、第 13 回日本地震工学シンポジウム開催事務経費として 500,000 円の寄付を受ける

14. 役員等

2011年3月31日現在

役 職	氏 名	所 属
会 長	久保 哲夫	東京大学大学院教授
副会長	中島 正愛	京都大学防災研究所教授
副会長	東畑 郁生	東京大学大学院教授
副会長	* 運上 茂樹	国土交通省国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター地震災害研究官
理事（総務）	中村 孝明	㈱篠塚研究所主席研究員
理事（総務）	* 澤本 佳和	鹿島建設技術研究所上席研究員
理事（総務会計）	高田 一	横浜国立大学大学院教授
理事（会計）	* 東 貞成	電力中央研究所 地球工学研究所上席研究員

理事（会員）	保井 美敏	戸田建設㈱技術研究所地盤震動主管
理事（会員）	*佐藤 俊明	清水建設(株) 技術研究所副所長兼企画部長
理事（学術）	栗田 哲	東京理科大学工学部教授
理事（学術）	藤田 聡	東京電機大学工学部教授
理事（情報）	境 有紀	筑波大学大学院教授
理事（情報）	*鹿嶋 俊英	建築研究所国際地震工学センター主任研究員
理事（事業）	倉本 洋	大阪大学大学院教授
理事（事業）	*木全 宏之	清水建設土木技術本部設計第二部グループ長
理事（事業）	*山中 浩明	東京工業大学大学院准教授
理事（調査研究）	飯場 正紀	建築研究所構造研究グループ上席研究員
理事（調査研究）	*庄司 学	筑波大学大学院准教授

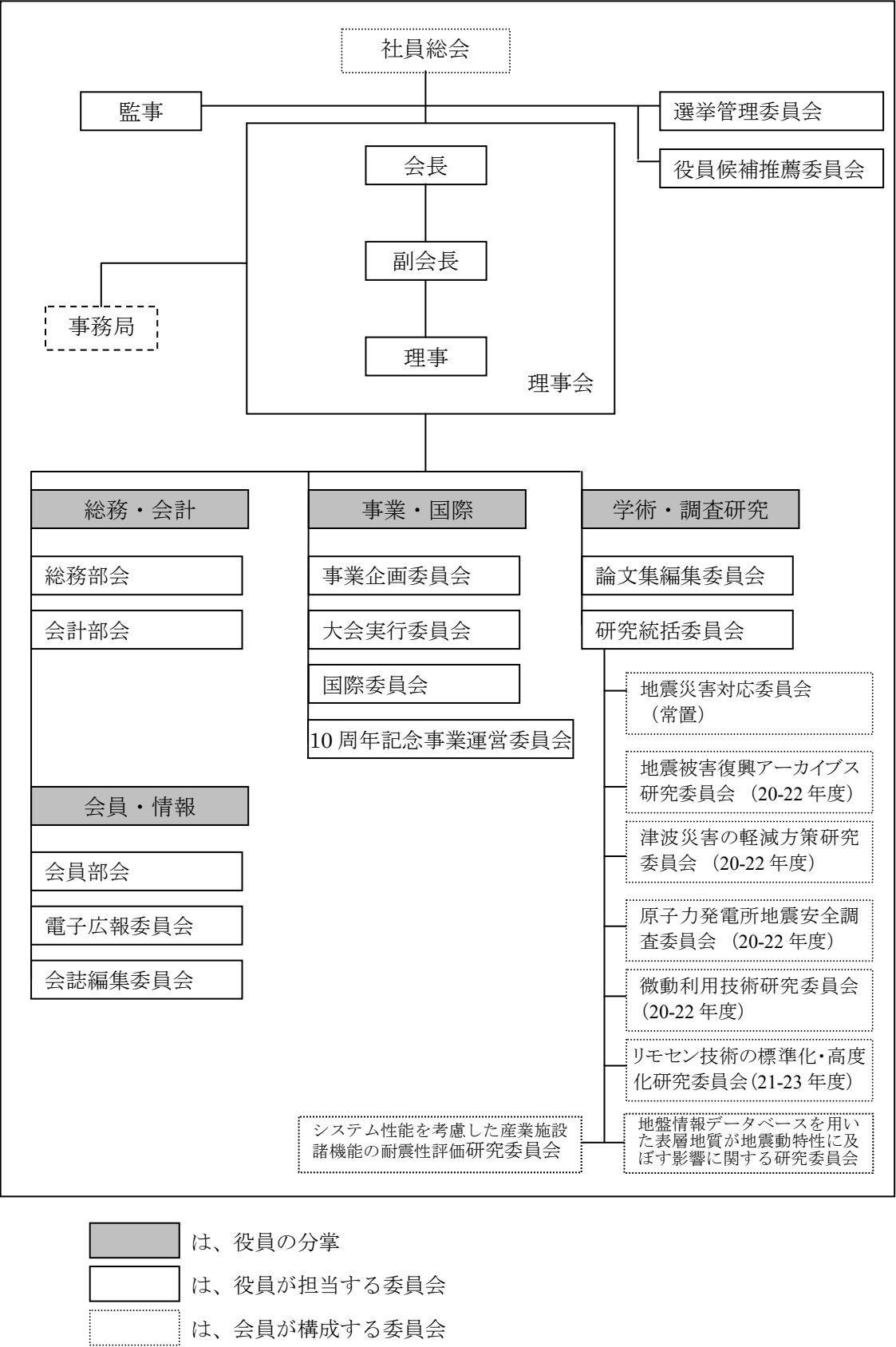
無印任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日 2 年

*印任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日 2 年

監事

監事	井上範夫	東北大学大学院教授	任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日
----	------	-----------	-------------------------------------

資料 2 平成 22 年度 組織図



資料3 平成22年度役員分掌

会長	久保 哲夫		
	次期会長		
	第一副会長（会員・情報・学術（国際））	中島 正愛	
		会員理事	保井 美敏（戸田建設）
		会員理事（選挙管理）	<u>佐藤 俊明（清水建設）</u>
		学術理事（国際）	藤田 聡（電機大）
		情報理事（電子広報）	<u>鹿嶋 俊英（建研）</u>
		情報理事（会誌・10周年記念事業）	境 有紀（筑波大）
	第二副会長（事業・学術・調査研究・10周年）	東畑 郁生	
		学術理事（論文集）	栗田 哲（理科大）
		調査研究理事（研究統括・災害）	飯場 正紀（建研）
		調査研究理事（研究統括・災害・論文集）	<u>庄司 学（筑波大）</u>
		事業理事（地震工学シンポジウム・10周年記念事業）	倉本 洋（大阪大）
		事業理事（企画事業・10周年記念事業）	<u>木全 宏之（清水建設）</u>
		事業理事（企画事業）	<u>山中 浩明（東工大）</u>
	第三副会長（総務・会計）	<u>運上 茂樹</u>	
		総務理事（運営・10周年記念事業）	中村 孝明（篠塚研）
		総務理事（運営・役員候補推薦）	<u>澤本 佳和（鹿島建設）</u>
		総務会計理事（10周年記念事業）	高田 一（横国大）
		会計理事	<u>東 貞成（電中研）</u>
監事	井上 範夫		

資料4 平成22年度 委員会委員名簿

(平成23年3月31日現在)

選挙管理委員会

委員長 佐藤俊明 (清水建設)

委員 日比野浩 (大成建設), 岡野 創 (鹿島建設), 金子美香 (清水建設)

(任期: 平成22年6月1日～平成23年5月31日)

役員候補者推薦委員会

委員長 澤本佳和 (鹿島建設)

委員 一井康二 (広島大学), 犬飼伴幸 (竹中工務店), 植竹富一 (東京電力),
大友敬三 (電力中央研究所), 小林信之 (青山学院大学), 西田哲也 (秋田県立大学),
高宮進 (国土技術政策総合研究所), 原田隆典 (宮崎大学), 諸井孝文 (小堀鐸二研究所)

(任期: 平成21年6月1日～平成23年5月31日)

新井 洋 (国立技術政策総合研究所), 川口 順 (三重大学), 坂田弘安 (東京工業大学),
田蔵 隆 (清水建設), 中山 学 (防災科学技術研究所), 野畑有秀 (大林組)

(任期: 平成22年6月1日～平成24年5月31日)

電子広報委員会

委員長 鹿嶋俊英 (建築研究所)

委員 大堀道広 (海洋研究開発機構), 小野祐輔 (京都大学), 勝俣英雄 (大林組),
神野達夫 (広島大学), 関口 徹 (千葉大学), 武村雅之 (鹿島建設),
丸山喜久 (千葉大学), 盛川 仁 (東京工業大学),
吉田 望 (東北学院大学)

(任期: 平成22年6月1日～平成24年5月31日)

会誌編集委員会

委員長 境 有紀 (筑波大学)

副委員長 田村良一 (篠塚研究所)

幹事 藤田香織 (東京大学大学院工学系研究科), 引田智樹 (鹿島建設),
芝 良昭 (電力中央研究所)

委員 川島 豪 (神奈川工科大学), 野津 厚 (港湾空港技術研究所),
豊岡亮洋 (鉄道総合技術研究所), 近藤伸也 (東京大学生産技術研究所),
中村いずみ (防災科学技術研究所), 副島紀代 (大林組)

(任期: 平成21年6月1日～平成23年5月31日)

論文集編集委員会

委員長 栗田 哲（東京理科大学）

（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

副委員長 藤本 滋（湘南工科大学）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

副委員長 高橋 徹（千葉大学）

（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

委員 片岡俊一（弘前大学）、紺野克昭（芝浦工業大学）、庄司 学（筑波大学）、
樋口 一（大林組）、村上正浩（工学院大学）、松岡昌志（産業技術総合研究所）、
丸山 収（東京都市大学）、一井康二（広島大学大学院）、山田雅行（ニュージェック）、
五十田博（信州大学）、大野 晋（東北大学大学院）、中村友紀子（新潟大学）、
酒向裕司（鹿島建設）

（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

酒井久和（広島工業大学）、川辺秀憲（京都大学）、石原 直（国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

研究統括委員会

委員長 東畑郁生（東京大学）

委員 飯場正紀（建築研究所）

（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

庄司 学（筑波大学）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

日本地震工学会創立 10 周年記念事業運営委員会

委員長 倉本 洋（大阪大学）

委員 犬飼伴幸（竹中工務店）、勝俣英雄（大林組）、境有紀（筑波大学）、
武村雅之（小堀鐸二研究所）、中村孝明（篠塚研究所）、中村英孝（原子力安全基盤機構）、
福和伸夫（名古屋大学）、木全宏之（清水建設）、高田一（横浜国立大学）、
斉藤大樹（建築研究所）、矢代晴実（東京海上火災）

（任期：平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

事業企画委員会

委員長 木全宏之（清水建設）

（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

委員 射場大輔（京都工芸繊維大学）、尾崎竜三（中央復建コンサルタンツ）、
小野祐輔（鳥取大学大学院）、柴山明寛（東北大学大学院）、砂田尚彦（大成基礎設計）、

原 忠（高知大学），洞 宏一（特許機器），岡崎太一郎（北海道大学大学院）
（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

富 健一（パシフィックコンサルタンツ），平井 俊之（ニュージェック），
福喜多輝（清水建設）
（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

国際委員会

委員長 藤田 聡（機械・東京電機大）
幹事 皆川佳祐（機械・東京電機大）
委員 川島一彦（土木・東工大），小長井一男（土木・東大），小檜山雅之（建築・慶応大），
齊藤大樹（建築・建研），横井俊明（地震・建研），芳村 学（建築・首都大），
安田 進（地盤・東京電機大）
（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

地震災害対応委員会（常置）

委員長 中埜良昭（東京大学）
副委員長 清野純史（京都大学）
（任期：平成 20 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）
委員 小長井一男（東京大学），飯場正紀（理事、建築研究所）
（任期：平成 21 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）
庄司 学（理事、筑波大学）
（任期：平成 22 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会

（平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）
委員長 松岡昌志（産業技術総合研究所）
副委員長 越村俊一（東北大学大学院）
幹事 三浦弘之（東京工業大学大学院）
委員 清野純史（京都大学大学院工学研究科），高瀬嗣郎（応用地質株式会社技術センター），
庄司 学（筑波大学大学院），中井正一（千葉大学大学院），能島暢呂（岐阜大学），
古田竜一（リモート・センシング技術センター研究部），丸山喜久（千葉大学大学院），
三富 創（アジア航測），翠川三郎（東京工業大学大学院），村尾 修（筑波大学大学院），
山崎文雄（千葉大学大学院）

原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会

(平成 20 年 10 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

委員長 亀田弘行 (京都大学名誉教授)

副委員長 高田毅士 (東京大学)

幹事 中村英孝 (原子力安全基盤機構)、山崎宏晃 (原子力安全基盤機構)

委員 秋山伸一 (伊藤忠テクノソリューションズ)、有賀義明 (弘前大学)、安中 正 (東電設計)、
今塚善勝 (大林組)、蛭沢勝三 (原子力安全基盤機構)、落合兼寛 (日本原子力技術協会)、
香川敬生 (鳥取大学)、菊地 優 (北海道大学)、小泉孝之 (同志社大学)、
鈴木浩平 (首都大学東京)、中島正人 (電力中央研究所)、中村 晋 (日本大学)、
伯野元彦 (攻玉社工科短期大学)、藤川 智 (清水建設)、藤田 聡 (東京電機大学)、
藤原広行 (防災科学技術研究所)、村上通章 (構造計画研究所)、吉田郁政 (武蔵工業大学)、
吉田 望 (東北学院大学)

オブザーバー 尾之内厚志 (中部電力)、菊池利喜郎 (東京電力)、中村 隆夫 (関西電力)

微動利用技術研究委員会

(平成 21 年 1 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

委員長 森伸一郎 (愛媛大学)

副委員長 盛川仁 (東京工業大学)

委員 新井洋 (建築研究所)、上林宏敏 (大阪工業大学)、
和仁晋哉 (中央復建コンサルタンツ)、片岡俊一 (弘前大学)、
紺野克昭 (芝浦工業大学)、斉藤知生 (清水建設)、
佐藤 勉 (システムアンドデータリサーチ)、末富岩雄 (日本技術開発)、
高井伸雄 (北海道大学)、長郁夫 (産業技術総合研究所)、年縄 巧 (明星大学)、
飛田 潤 (名古屋大学)、中村 充 (大林組)、林 宏一 (応用地質)、
林 康裕 (京都大学)、原田隆典 (宮崎大学)、
バンダリ、ネトラ・プラカシュ (愛媛大学)、古川愛子 (九州大学)、
三上藤美 (東邦アーステック)、宮腰 研 (地域地盤環境研究所)、
森井雄史 (京都大学)、矢部正明 (長大)、保井美敏 (戸田建設)、
山田雅行 (ニュージェック)、山中浩明 (東京工業大学)、山本英和 (岩手大学)、
横井俊明 (建築研究所)

津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会

(平成 20 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

委員長 松富英夫 (秋田大学)

幹事 有川太郎 (港湾空港技術研究所)

委員 石川忠志 (鹿島建設)、今村文彦 (東北大学)、庄司 学 (筑波大学大学院)、

奥田泰雄（建築研究所）、佐藤勝弘（アルファ水工コンサルタンツ）、
高宮 進（国土技術政策総合研究所）、高梨和光（清水建設）、
玉田 崇（いであ株式会社）、中埜良昭（東京大学）、
中山哲巖（水産総合研究センター）、藤間功司（防衛大学校）、

地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会

（平成 20 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

委員長 小長井一男（東京大学）

幹事

委員 池田隆明（飛島建設）、アイダン オメル（東海大学）、高梨和光（清水建設）、
武村雅之（鹿島建設）、中埜良昭（東京大学）、三輪 滋（飛島建設）、安田 進（東京電機
大学）、若松加寿江（関東学院大学）

オブザーバー 工藤一嘉（日本大学）、嶋 直子（エヌ・ワイ・ケイ）

システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会

（平成 23 年 2 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

委員長 高田 一（横浜国立大学）

幹事 中村孝明（篠塚研究所）

委員 吉川弘道（東京都市大学 総合研究所）、新谷真功（福井大学）、境 茂樹（間組技術研究
所）、村地由子（構造計画研究所）、大嶋昌巳（千代田アドバンス・ソリューションズ）、
静間俊郎（篠塚研究所）、馬場啓輔（日本上下水道設計）、服部尚道（東急建設）、
大谷章仁（IHI 原子力セクター）、植竹富一（東京電力技術開発研究所）、古屋 治（東
京都市大学）

地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員 会

（平成 22 年 12 月 20 日～平成 26 年 3 月 31 日）

委員長 山中浩明（東京工業大学）

幹事 東 貞成（電力中央研究所）

委員 工藤一嘉（日本大学）、安田 進（東京電機大学）、東畑郁生（東京大学）、川瀬 博（京
都大学防災研究所）、岩田知孝（京都大学防災研究所）、瀨瀬一起（東京大学地震研究所）、
久田嘉章（工学院大学）、清木隆文（宇都宮大学）、吉嶺充俊（首都大学東京）、
大井昌弘（防災科学技術研究所）、長瀬雅美（応用地質（株））、王寺秀介（中央開発）、
池浦友則（鹿島建設）、早川崇（清水建設）植竹富一（東京電力）、南雲秀樹（東電設計）、
片岡 正次郎（国土交通省国土技術政策総合研究所）、松島信一（京都大学防災研究所）、
横井 俊明（建築研究所国際地震工学センター）